

気仙沼商工会議所 景気動向調査報告書

令和8年 1月～ 3月期(実績)
令和8年 4月～ 6月期(見通し)

<目次>

・目的・調査対象・調査内容・調査期間・調査方法	・・・	1
・分析手法	・・・	2
・調査結果	・・・	2
問1. 各項目のD I集計について	・・・	4
各項目の業種別D Iについて	・・・	9
問2. 当期及び次期の設備投資について	・・・	12
問3. 経営上の問題点について	・・・	14
問4. 現在の業況の良い点		
今後の好転となる内容等について	・・・	21
問5. その他 話題やお困りごとなどについて	・・・	22
・累積データ	・・・	別添

令和8年 3月

令和8年3月 気仙沼商工会議所 景気動向調査 報告書

令和8年1月～3月期(第4四半期)

< 1. 目的 >

気仙沼地域における企業・業界の景気動向を四半期毎に把握し、地域産業の振興及び経営指導の参考に資することを目的として実施した。

< 2. 調査対象 >

中小企業基本法で定義する中小企業者で、製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業・水産加工業（以下「調査対象業種」という。）に属する会員の中からそれぞれ6業種より20事業所ずつ合計120件を対象とした。対象先は固定し、原則変動させないものとする。

なお、「業種別回答状況」については下記の通り。

	調査対象企業数		調査回答企業数	
	件数	構成比	件数	回答率
製造業	20	16.7%	15	75.0%
建設業	20	16.7%	13	65.0%
卸売業	20	16.7%	13	65.0%
小売業	20	16.7%	14	70.0%
サービス業	20	16.7%	10	50.0%
水産加工業	20	16.7%	12	60.0%
合計	120	100.0%	77	64.2%

< 3. 調査内容 >

中小企業庁が実施する「中小企業景況調査」の調査項目をもとに、調査対象業種全てにおいて調査結果が比較可能な項目である①業況（自社）、②売上額（建設業は完成工事（請負工事）額）、③採算（経常利益）、④資金繰り、⑤従業員（含 臨時・パート）について、前年同期や前期と比較した当期の状況と次期の見通しについて調査。なお、業況（自社）、採算（経常利益）、従業員（含 臨時・パート）の各項目については、過去との比較だけでなく当期の現況についても調査を行った。

また、当期の設備投資や次期の計画及び当期直面している経営上の問題点については、業種ごとの特性に応じた回答項目を設け、問題点の把握も実施した。

なお、全国値については、中小企業庁が実施する「中小企業景況調査」の項目を入力している。

< 4. 調査期間 >

4月～6月（第1四半期）、7月～9月（第2四半期）、10月～12月（第3四半期）、1月～3月（第4四半期）まで、3ヵ月を一つの単位として、四半期毎に調査を実施。

今回の調査時点は令和8年3月、令和8年1月～3月期の実績と令和8年4月～6月期の見通しについて調査を行った。

< 5. 調査方法 >

3月9日に各会員事業所に郵送、メール、ファックスし、3月23日までにWEBフォーム、メール、ファックスにて回答を頂いている。

＜ 6. 分析手法 ＞

D I という手法により分析。【D I とは】前年同期と比べた当期の状況、前期と比べた当期の状況、あるいは当期と比べた次期の見通しにおいて、「増加（上昇、好転）」と答えた企業割合から「減少（低下、悪化）」と答えた企業割合を差し引いた値となる。

例えば、当期の売上額を前年同期と比較した結果、「増加」と答えた企業の割合が30%、「不変」と答えた企業の割合が60%、「減少」と答えた企業の割合が10%となった場合、D I 値は $30 - 10 = 20$ ポイントとなる。

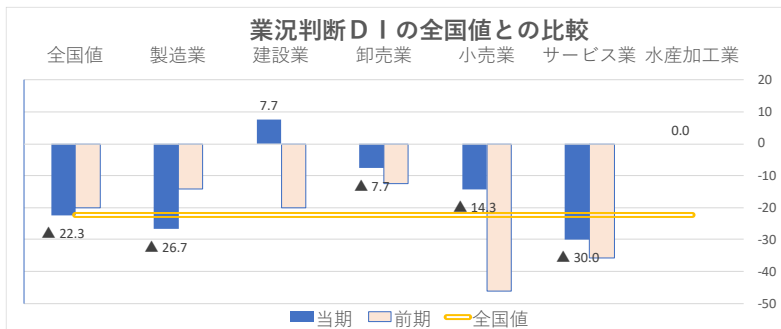
D I は 0.0 を中心として 100 と ▲100 の間で変動するが、±0 を基準としてプラスの値は景況が上向き傾向の企業割合が多いことを示し、マイナスの値は景況が下向き傾向の企業割合が多いことを示す。

従って、D I は強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを示すものであり、売上額などの実数値の上昇率とは異なる。

＜ 7. 調査結果 ＞

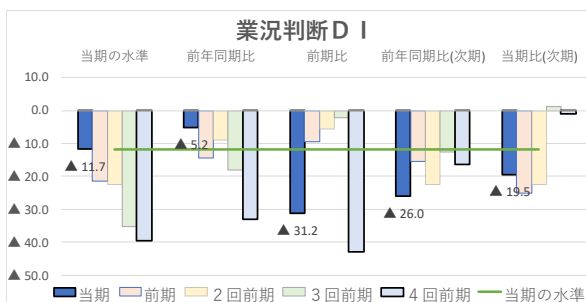
I 調査結果概要

令和 8 年 1～3 月期の気仙沼地域の景況は、業況判断 D I において、当期の水準が中小企業庁の全国に対する景況調査の全国値と比較し、以下の通りとなった。



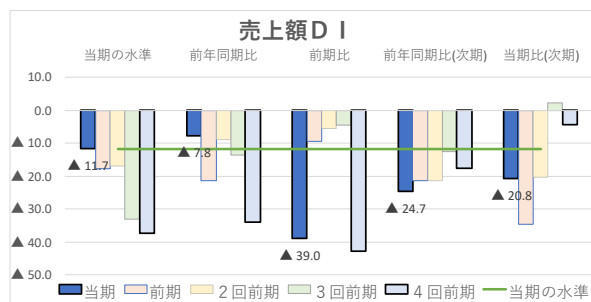
全国値より上回った業種	
建設業	
卸売業	
小売業	
水産加工業	
全国値より下回った業種	
製造業	
サービス業	

【①業況判断D I】



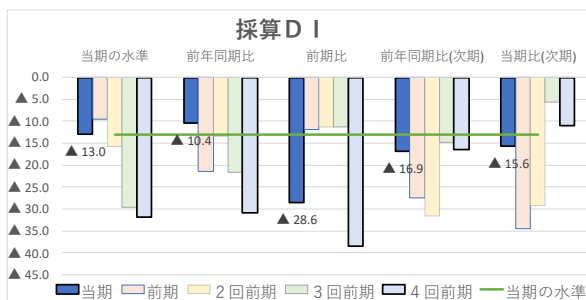
当期の水準は、▲11.7と「悪い」を示した。

【②売上額D I】



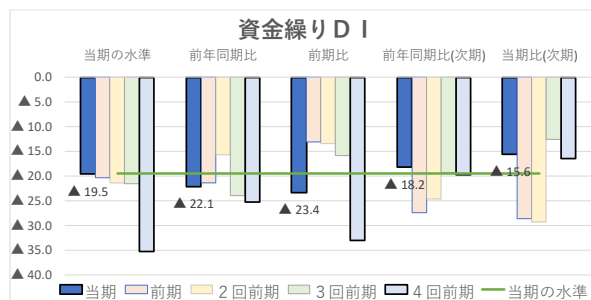
当期の水準は、▲11.7と「悪い」を示した。

【③採算D I】



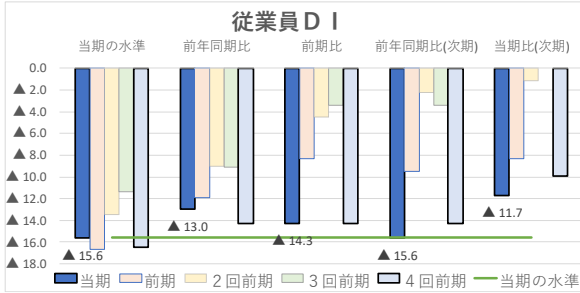
当期の水準は、▲13.0と「赤字」を示した。

【④資金繰りD I】



当期の水準は、▲19.5と「悪い」を示した。

【⑤従業員DI】 ※従業員DIは、プラス値で過剰、マイナス値で不足を表す。

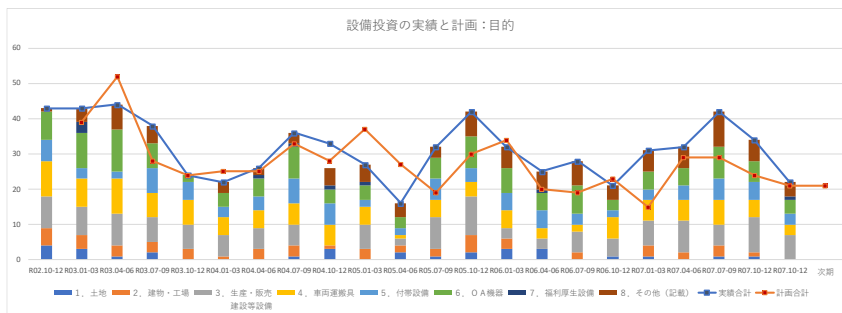


当期の水準は、▲15.6と「不足」を示した。

【設備投資】

当期の設備投資実施は、77事業所中、16件(20.8%)であった。

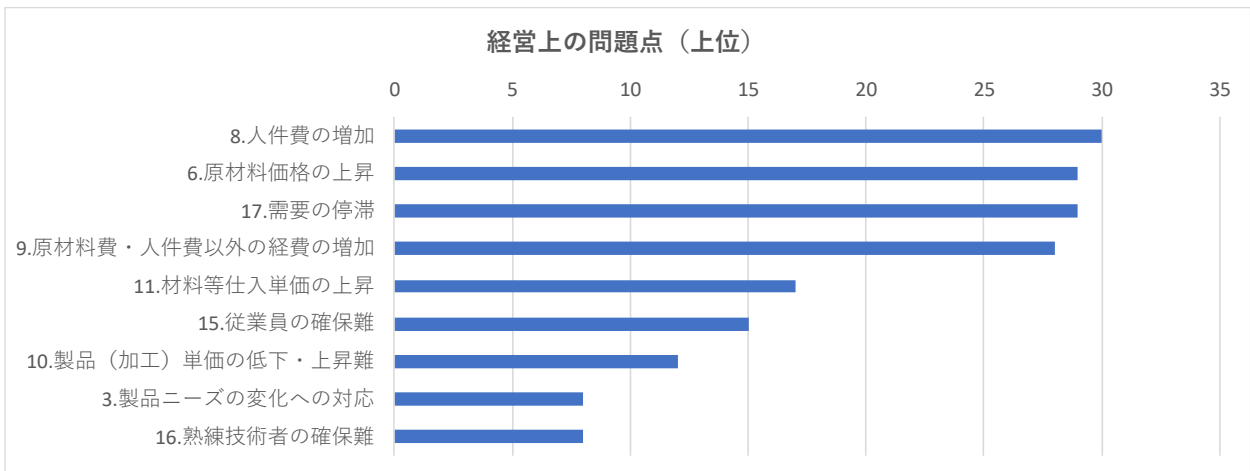
次期の設備投資計画は、77事業所中、15件(19.5%)で設備投資を予定している。



OA機器・その他の記述
 「弓鋸盤」「発電機」
 「自動販売機」「冷凍冷蔵庫」
 「パソコン」「タブレット」
 「サーバー」「FAXリース」
 等

【経営上の問題点】

問題点は各業種によって異なっているが、上位は「8.人件費の増加」30件(14.2%)・「6.原材料価格の上昇」と「17.需要の停滞」が29件(13.7%)・「9.原材料費・人件費以外の経費の増加」28件(13.2%)・「11.材料等仕入単価の上昇」17件(8%)・「15.従業員の確保難」15件(7.1%)・「10.製品(加工)単価の低下・上昇難」12件(5.7%)であった。



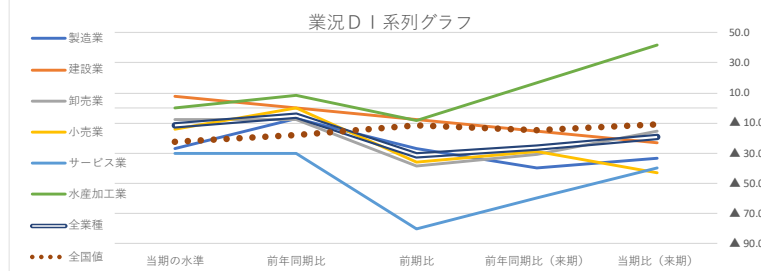
(※77事業所、212件の回答より、上位のみ抜粋)

Ⅱ 調査結果内容

問1 各項目のDI集計について 当期 (R8.1~3) および次期 (R8.4~6) の予測

① 業況判断DI

	当期結果 令和8年1月~3月期												次期見通し 令和8年4月~6月期											
	当期の水準 令和8年1月~3月				前年同期比 令和7年1月~3月				前期比 令和7年10月~12月				前年同期比 令和7年4月~6月				当期比 令和8年1月~3月							
	良い	悪い	DI	前回値 (前同値)	好転	悪化	DI	前回値 (前同値)	好転	悪化	DI	前回値 (前同値)	好転	悪化	DI	前回値 (前同値)	好転	悪化	DI	前回値 (前同値)				
製造業	13.3%	40.0%	▲26.7	▲14.3 (-12.4)	20.0%	26.7%	▲6.7	▲14.3 (7.6)	13.3%	40.0%	▲26.7	▲7.1 (-19.5)	6.7%	46.7%	▲40.0	▲28.6 (-11.4)	13.3%	46.7%	▲33.3	▲50.0 (16.7)				
建設業	23.1%	15.4%	7.7	▲20.0 (27.7)	23.1%	23.1%	0.0	▲6.7 (6.7)	15.4%	23.1%	▲7.7	▲13.3 (5.6)	7.7%	23.1%	▲15.4	▲26.7 (11.3)	0.0%	23.1%	▲23.1	▲13.3 (-9.7)				
卸売業	23.1%	30.8%	▲7.7	▲12.5 (4.8)	23.1%	30.8%	▲7.7	▲6.7 (-1.4)	15.4%	53.8%	▲38.5	0.0 (-38.5)	0.0%	30.8%	▲30.8	▲6.3 (-24.5)	15.4%	30.8%	▲15.4	▲12.5 (-2.9)				
小売業	14.3%	28.6%	▲14.3	▲46.2 (31.9)	28.6%	28.6%	0.0	▲30.8 (30.8)	14.3%	50.0%	▲35.7	▲15.4 (-20.3)	14.3%	42.9%	▲28.6	▲7.7 (-20.9)	7.1%	50.0%	▲42.9	▲23.1 (-19.9)				
サービス業	30.0%	60.0%	▲30.0	▲35.7 (5.7)	30.0%	60.0%	▲30.0	▲35.7 (5.7)	0.0%	80.0%	▲80.0	▲35.7 (-44.3)	0.0%	60.0%	▲60.0	▲50.0 (-10.0)	100.0%	50.0%	▲40.0	▲57.1 (17.1)				
水産加工業	16.7%	16.7%	0.0	0.0 (0.0)	33.3%	25.0%	8.3	8.3 (0.0)	25.0%	33.3%	▲8.3	16.7 (-25.0)	33.3%	16.7%	16.7	33.3 (-16.7)	50.0%	8.3%	41.7	8.3 (33.3)				
全業種値	19.5%	31.2%	▲11.7	▲21.5 (9.8)	26.0%	31.2%	▲5.2	▲14.3 (9.1)	14.3%	45.5%	▲31.2	▲9.5 (-21.6)	10.4%	36.4%	▲26.0	▲15.5 (-10.5)	15.6%	35.1%	▲19.5	▲25.0 (5.5)				
全国値			▲22.3	▲20.0 (-2.3)			▲17.6	▲17.5 (-0.1)			▲11.4	▲15.1 (-3.7)			▲14.8	▲16.3 (-1.5)			▲10.7	▲10.1 (-0.6)				



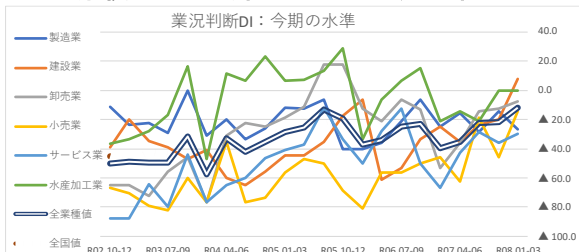
【当期結果】

時期	DI値	内訳(+)	内訳(-)	評価	前期差
当期の水準 R8年1~3月	▲11.7	「良い」19.5%	「悪い」31.2%	「悪い」	+9.8
前年同期比 R7年1~3月	▲5.2	「好転」26.0%	「悪化」31.2%	「悪化」	+9.1
前期比 R7年10~12月	▲31.2	「好転」14.3%	「悪化」45.5%	「悪化」	-21.6

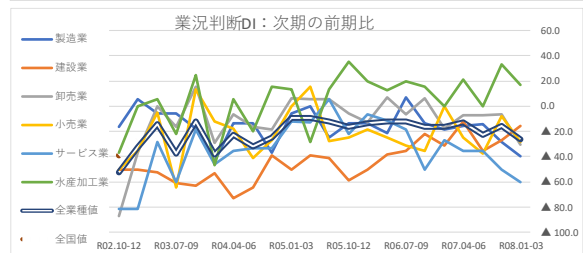
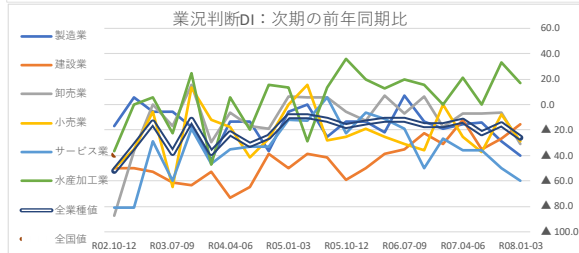
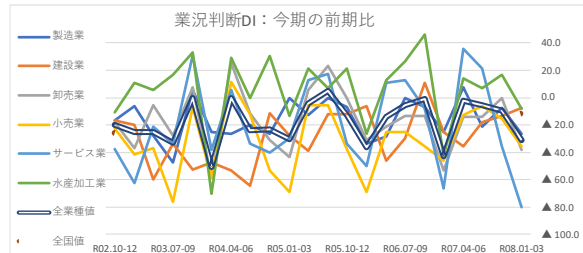
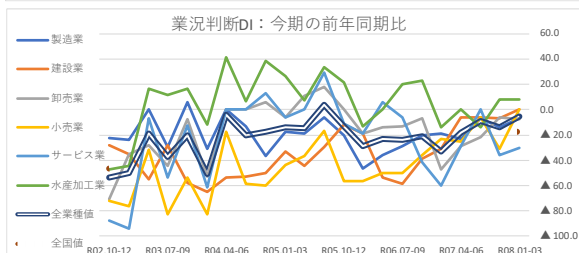
【次期見通し】

時期	DI値	内訳(+)	内訳(-)	評価	前期差
前年同期比 R7年4~6月	▲26.0	「好転」10.4%	「悪化」36.4%	「悪化」	-10.5
当期比 R8年1~3月	▲19.5	「好転」15.6%	「悪化」35.1%	「悪化」	+5.5

～過去の累積データ(令和2年10月~令和8年3月)～

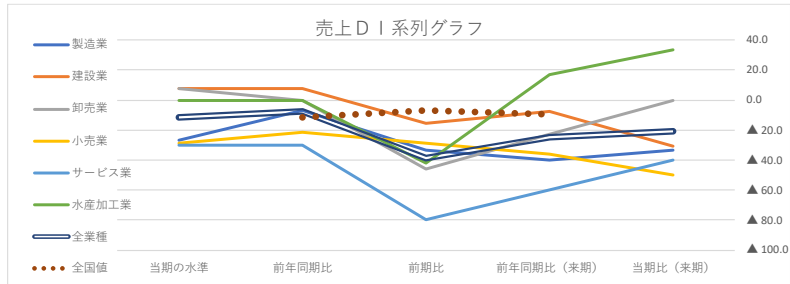


※各項目の過去の数値データにつきましては、別冊のデータ編をご覧ください。



② 売上額D I

	当期結果												次期見通し							
	令和8年1月～3月期												令和8年4月～6月期							
	当期の水準				前年同期比				前期比				前年同期比				当期比			
	良い	悪い	DI	前回数(前回数)	増加	減少	DI	前回数(前回数)	増加	減少	DI	前回数(前回数)	増加	減少	DI	前回数(前回数)	増加	減少	DI	前回数(前回数)
製造業	13.3%	40.0%	▲26.7	0.0 (-26.7)	26.7%	33.3%	▲6.7	▲14.3 (-7.6)	6.7%	40.0%	▲33.3	0.0 (-33.3)	6.7%	46.7%	▲40.0	▲35.7 (-4.3)	13.3%	46.7%	▲33.3	▲50.0 (-16.7)
建設業	23.1%	15.4%	7.7	▲13.3 (-21.0)	23.1%	15.4%	7.7	▲13.3 (-21.0)	23.1%	38.5%	▲15.4	▲6.7 (-8.7)	7.7%	15.4%	▲7.7	▲13.3 (-5.6)	7.7%	38.5%	▲30.8	▲20.0 (-10.8)
卸売業	38.5%	30.8%	7.7	6.3 (-1.4)	30.8%	30.8%	0.0	0.0 (0.0)	15.4%	61.5%	▲46.2	6.3 (-52.4)	15.4%	38.5%	▲23.1	0.0 (-23.1)	23.1%	23.1%	0.0	▲12.5 (-12.5)
小売業	14.3%	42.9%	▲28.6	▲49.2 (-17.6)	21.4%	42.9%	▲21.4	▲49.2 (-24.7)	14.3%	42.9%	▲28.6	▲15.4 (-13.2)	21.4%	57.1%	▲35.7	▲23.1 (-12.6)	7.1%	57.1%	▲50.0	▲38.5 (-11.5)
サービス業	30.0%	60.0%	▲30.0	▲50.0 (-20.0)	30.0%	60.0%	▲30.0	▲35.7 (-5.7)	0.0%	80.0%	▲80.0	▲35.7 (-44.3)	0.0%	60.0%	▲60.0	▲57.1 (-2.9)	10.0%	50.0%	▲40.0	▲64.3 (-24.3)
水産加工業	16.7%	16.7%	0.0	▲8.3 (-8.3)	33.3%	33.3%	0.0	▲25.0 (-25.0)	8.3%	50.0%	▲41.7	▲8.3 (-33.3)	33.3%	16.7%	16.7	0.0 (-16.7)	41.7%	8.3%	33.3	▲25.0 (-58.3)
全業種値	22.1%	33.8%	▲11.7	▲17.9 (-6.2)	27.3%	35.1%	▲7.8	▲21.4 (-13.6)	11.7%	50.6%	▲39.0	▲11.7 (-29.4)	14.3%	39.0%	▲24.7	▲11.2 (-3.2)	16.9%	37.7%	▲20.8	▲34.5 (-13.7)
全国値							▲11.7	▲10.2 (-1.5)			▲6.7			▲9.4	▲11.2 (-1.8)					



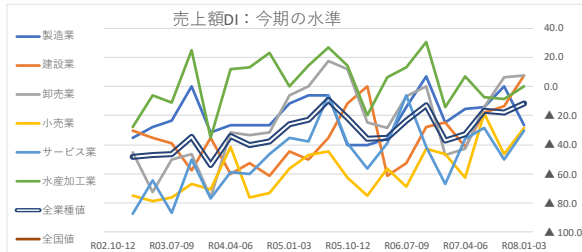
【当期結果】

時期	DI値	内訳(+)	内訳(-)	評価	前期差
当期の水準 R8年1～3月	▲11.7	「良い」22.1%	「悪い」33.8%	「悪い」	+6.2
前年同期比 R7年1～3月	▲7.8	「増加」27.3%	「減少」35.1%	「減少」	+13.6
前期比 R7年10～12月	▲39.0	「増加」11.7%	「減少」50.6%	「減少」	-29.4

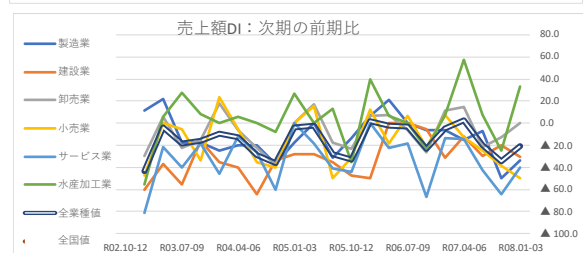
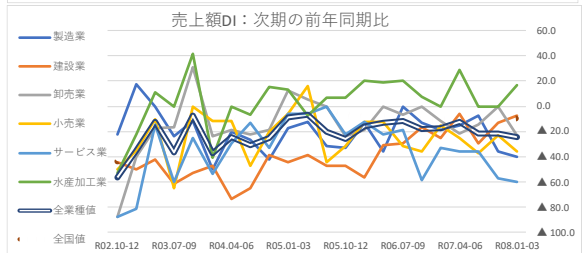
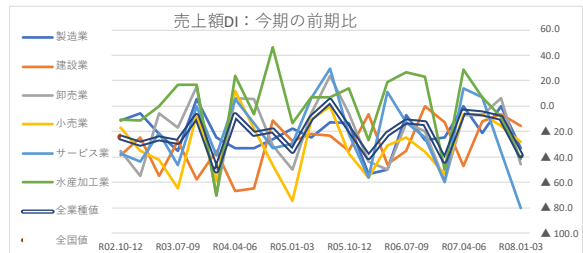
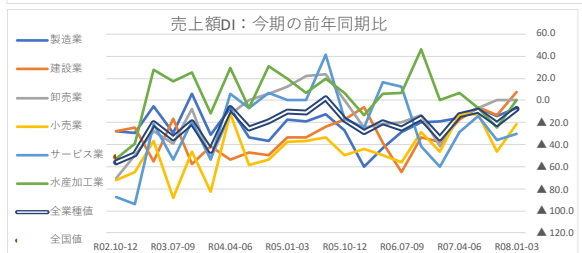
【次期見通し】

時期	DI値	内訳(+)	内訳(-)	評価	前期差
前年同期比 R7年4～6月	▲24.7	「増加」14.3%	「減少」39.0%	「減少」	-3.2
当期比 R8年1～3月	▲20.8	「増加」16.9%	「減少」37.7%	「減少」	+13.7

～過去の累積データ(令和2年10月～令和8年3月)～

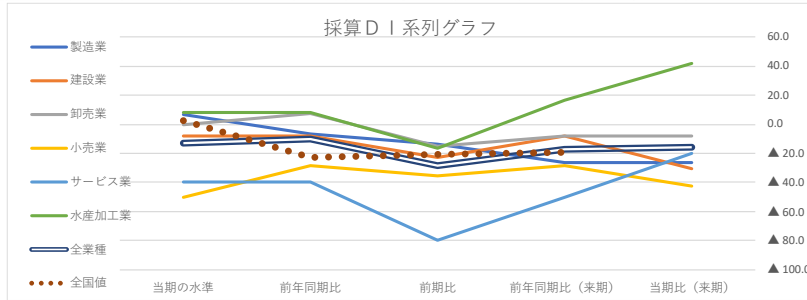


※各項目の過去の数値データにつきましては、別冊のデータ編をご覧ください。



③ 採算D I

	当期結果												次期見通し											
	当期の水準						前年同期比						前年同期比						前年同期比					
	令和8年1月～3月						令和7年1月～3月						令和7年10月～12月						令和7年4月～6月					
	黒字	赤字	DI	前回値(前四半)	好転	悪化	好転	悪化	DI	前回値(前四半)	好転	悪化	好転	悪化	DI	前回値(前四半)	好転	悪化	好転	悪化	DI	前回値(前四半)		
製造業	33.3%	26.7%	▲ 6.7	7.1 (-0.6)	20.0%	26.7%	▲ 6.7	▲ 7.1 (-0.6)	20.0%	33.3%	▲ 13.3	▲ 7.1 (-6.2)	13.3%	40.0%	▲ 26.7	▲ 42.9 (16.2)	20.0%	46.7%	▲ 26.7	▲ 57.1 (30.5)				
建設業	15.4%	23.1%	▲ 7.7	▲ 13.3 (5.6)	7.7%	15.4%	▲ 7.7	▲ 20.0 (12.3)	0.0%	23.1%	▲ 23.1	▲ 20.0 (-3.1)	0.0%	7.7%	▲ 7.7	▲ 26.7 (19.0)	0.0%	30.8%	▲ 30.8	▲ 13.3 (-17.4)				
卸売業	23.1%	23.1%	0.0	0.0 (0.0)	30.8%	23.1%	7.7	▲ 18.8 (26.4)	15.4%	30.8%	▲ 15.4	▲ 12.5 (-2.9)	7.7%	15.4%	▲ 7.7	▲ 25.0 (17.3)	15.4%	23.1%	▲ 7.7	▲ 25.0 (17.3)				
小売業	7.1%	57.1%	▲ 50.0	▲ 38.5 (-11.5)	14.3%	42.9%	▲ 28.6	▲ 46.2 (17.6)	7.1%	42.9%	▲ 35.7	▲ 15.4 (-20.3)	14.3%	42.9%	▲ 28.6	▲ 7.7 (-20.9)	7.1%	50.0%	▲ 42.9	▲ 30.8 (-12.1)				
サービス業	20.0%	60.0%	▲ 40.0	▲ 28.6 (-11.4)	20.0%	60.0%	▲ 40.0	▲ 35.7 (4.3)	0.0%	80.0%	▲ 80.0	▲ 35.7 (44.3)	0.0%	50.0%	▲ 50.0	▲ 64.3 (14.3)	10.0%	30.0%	▲ 20.0	▲ 71.4 (51.4)				
水産加工業	33.3%	25.0%	8.3	16.7 (-8.3)	41.7%	33.3%	8.3	▲ 21.4 (11.0)	16.7%	33.3%	▲ 16.7	25.0 (-8.3)	33.3%	16.7%	16.7	8.3 (8.3)	58.3%	16.7%	41.7	▲ 8.3 (50.0)				
全業種	22.1%	35.1%	▲ 13.0	▲ 9.5 (-3.5)	22.1%	32.5%	▲ 10.4	▲ 21.4 (11.0)	10.4%	39.0%	▲ 28.6	▲ 11.9 (-16.7)	11.7%	28.6%	▲ 16.9	▲ 27.4 (10.5)	18.2%	33.8%	▲ 15.6	▲ 34.5 (18.9)				
全国値			2.7	5.0 (-2.3)			▲ 22.5	▲ 22.6 (0.1)							▲ 19.5	▲ 20.7 (1.2)								



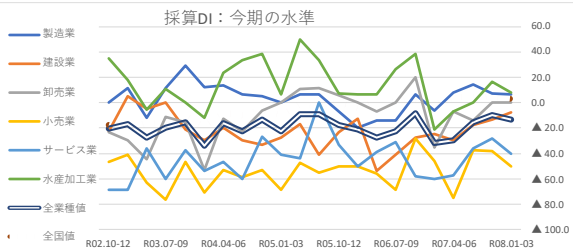
【当期結果】

時期	DI値	内訳(+)	内訳(-)	評価	前期差
当期の水準 R8年1～3月	▲ 13.0	「黒字」 22.1%	「赤字」 35.1%	「赤字」	- 3.5
前年同期比 R7年1～3月	▲ 10.4	「好転」 22.1%	「悪化」 32.5%	「悪化」	+11.0
前期比 R7年10～12月	▲ 28.6	「好転」 10.4%	「悪化」 39.0%	「悪化」	-16.7

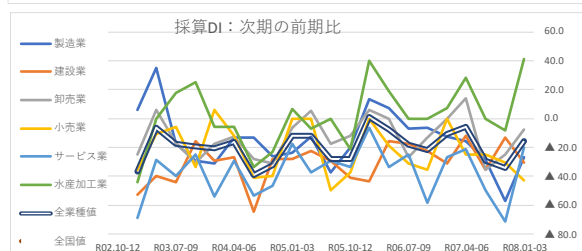
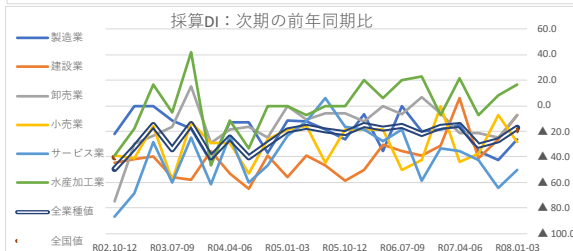
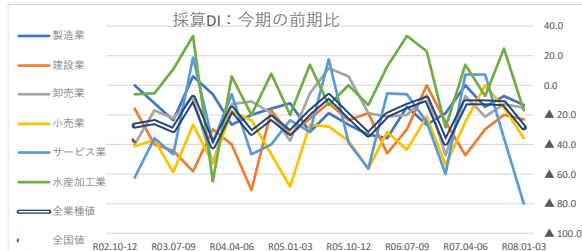
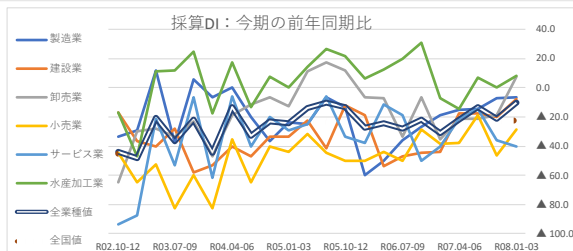
【次期見通し】

時期	DI値	内訳(+)	内訳(-)	評価	前期差
前年同期比 R7年4～6月	▲ 16.9	「好転」 11.7%	「悪化」 28.6%	「悪化」	+10.5
当期比 R8年1～3月	▲ 15.6	「好転」 18.2%	「悪化」 33.8%	「悪化」	+18.9

～過去の累積データ(令和2年10月～令和8年3月)～

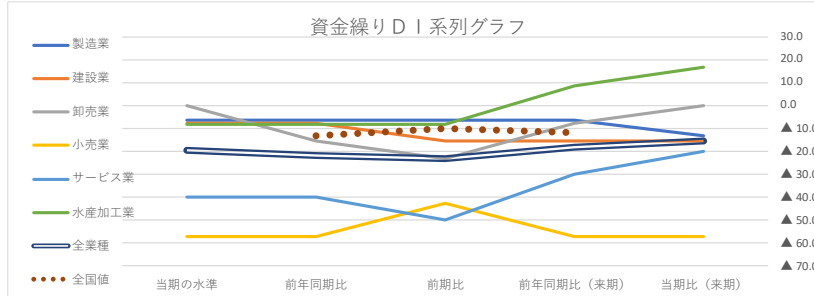


※各項目の過去の数値データにつきましては、別冊のデータ編をご覧ください。



④ 資金繰りDI

	当期結果												次期見通し											
	令和8年1月～3月期												令和8年4月～6月期											
	当期の水準				前年同期比				前期比				前年同期比				当期比							
	良い	悪い	DI	前回値(前回値)	好転	悪化	DI	前回値(前回値)	好転	悪化	DI	前回値(前回値)	好転	悪化	DI	前回値(前回値)	好転	悪化	DI	前回値(前回値)				
製造業	20.0%	26.7%	▲ 6.7	7.1 (-13.8)	6.7%	13.3%	▲ 6.7	0.0 (-6.7)	6.7%	13.3%	▲ 6.7	7.1 (-13.8)	13.3%	20.0%	▲ 6.7	21.4 (14.8)	13.3%	26.7%	▲ 13.3	21.4 (8.1)				
建設業	15.4%	23.1%	▲ 7.7	20.0 (12.3)	7.7%	15.4%	▲ 7.7	▲ 6.7 (-1.0)	0.0%	15.4%	▲ 15.4	▲ 6.7 (-4.3)	7.7%	23.1%	▲ 15.4	20.0 (4.6)	7.7%	23.1%	▲ 15.4	20.0 (4.6)				
卸売業	15.4%	15.4%	0.0	▲ 12.5 (-12.5)	15.4%	30.8%	▲ 15.4	▲ 25.0 (-9.6)	7.7%	30.8%	▲ 23.1	▲ 18.8 (-4.3)	7.7%	15.4%	▲ 7.7	▲ 12.5 (-4.8)	15.4%	15.4%	0.0	▲ 25.0 (-9.6)				
小売業	0.0%	57.1%	▲ 57.1	▲ 46.2 (-11.0)	0.0%	57.1%	▲ 57.1	▲ 46.2 (-11.0)	0.0%	42.9%	▲ 42.9	▲ 39.8 (-12.1)	0.0%	57.1%	▲ 57.1	▲ 46.2 (-11.0)	0.0%	57.1%	▲ 57.1	▲ 35.5 (-18.7)				
サービス業	10.0%	50.0%	▲ 40.0	▲ 50.0 (-10.0)	10.0%	50.0%	▲ 40.0	▲ 35.7 (-4.3)	0.0%	50.0%	▲ 50.0	▲ 42.9 (-7.1)	0.0%	30.0%	▲ 30.0	▲ 57.1 (27.1)	10.0%	30.0%	▲ 20.0	▲ 64.3 (44.3)				
水産加工業	8.3%	16.7%	▲ 8.3	0.0 (-8.3)	8.3%	16.7%	▲ 8.3	▲ 16.7 (-8.3)	8.3%	16.7%	▲ 8.3	0.0 (-8.3)	16.7%	8.3%	▲ 8.3	▲ 8.3 (-16.7)	25.0%	8.3%	16.7	0.0 (-16.7)				
全業種値	11.7%	31.2%	▲ 19.5	▲ 20.2 (-0.8)	7.8%	29.9%	▲ 22.1	▲ 21.4 (-0.8)	3.9%	27.3%	▲ 23.4	▲ 13.1 (-10.3)	7.8%	26.0%	▲ 18.2	▲ 27.4 (9.2)	11.7%	27.3%	▲ 15.6	▲ 28.6 (13.0)				
全国値							▲ 13.4	▲ 13.1 (-0.3)			▲ 9.9	▲ 12.0 (-2.1)			▲ 11.8	▲ 12.3 (0.5)								



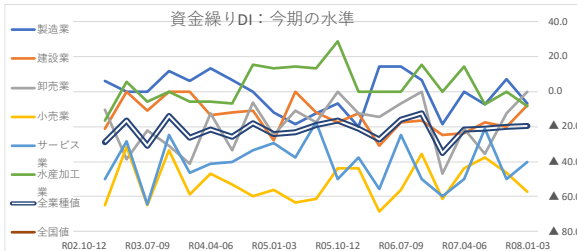
【当期結果】

時期	DI値	内訳(+)	内訳(-)	評価	前期差
当期の水準 R8年1～3月	▲ 19.5	「良い」 11.7%	「悪い」 31.2%	「悪い」	+ 0.8
前年同期比 R7年1～3月	▲ 22.1	「好転」 7.8%	「悪化」 29.9%	「悪化」	- 0.6
前期比 R7年10～12月	▲ 23.4	「好転」 3.9%	「悪化」 27.3%	「悪化」	-10.3

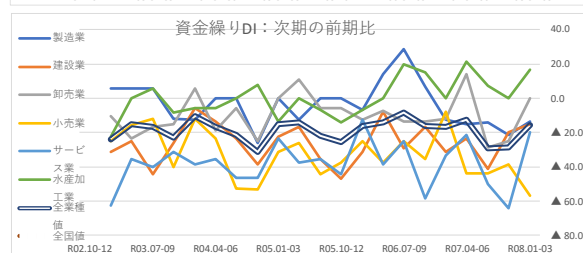
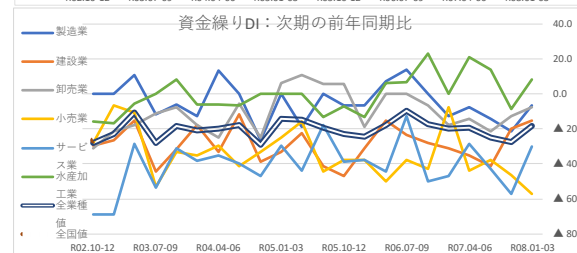
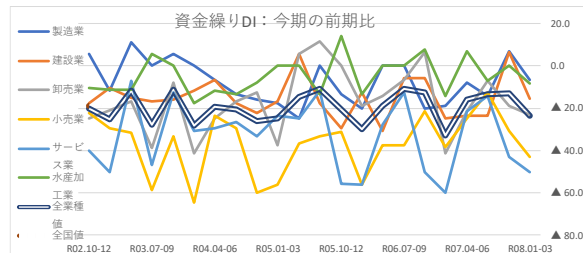
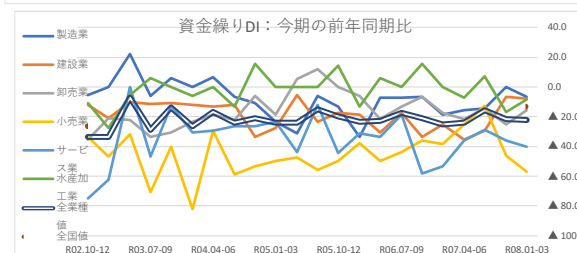
【次期見通し】

時期	DI値	内訳(+)	内訳(-)	評価	前期差
前年同期比 R7年4～6月	▲ 18.2	「好転」 7.8%	「悪化」 26.0%	「悪化」	+ 9.2
当期比 R8年1～3月	▲ 15.6	「好転」 11.7%	「悪化」 27.3%	「悪化」	+13.0

～過去の累積データ（令和2年10月～令和8年3月）～

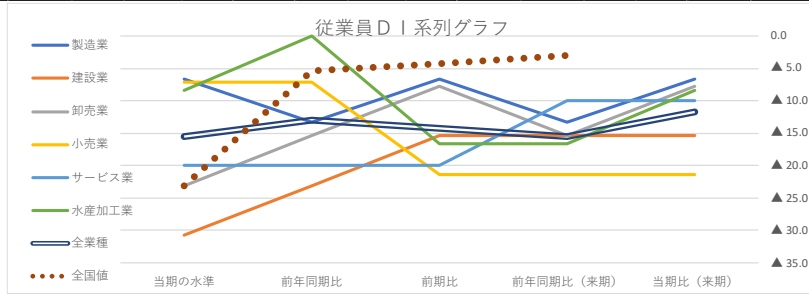


※各項目の過去の数値データにつきましては、別冊のデータ編をご覧ください。



⑤ 従業員D I

	当期結果												次期見通し											
	当期の水準						前年同期比						前年同期比				当期比							
	令和8年1月～3月						令和7年1月～3月						令和7年10月～12月				令和7年4月～6月				令和8年1月～3月			
	過剰	不足	DI	前回数(前回差)	増加	減少	DI	前回数(前回差)	増加	減少	DI	前回数(前回差)	増加	減少	DI	前回数(前回差)	増加	減少	DI	前回数(前回差)				
製造業	20.0%	26.7%	▲ 6.7	▲35.7 (-29.7)	6.7%	20.0%	▲ 13.3	▲14.3 (-1.0)	6.7%	13.3%	▲ 6.7	▲14.3 (-7.6)	6.7%	20.0%	▲ 13.3	▲14.3 (-1.0)	6.7%	13.3%	▲ 6.7	▲ 7.1 (-0.5)				
建設業	0.0%	30.8%	▲ 30.8	▲20.0 (-10.8)	0.0%	23.1%	▲ 23.1	▲ 6.7 (-16.4)	0.0%	15.4%	▲ 15.4	▲ 6.7 (-8.7)	7.7%	23.1%	▲ 15.4	▲ 6.7 (-8.7)	7.7%	23.1%	▲ 15.4	▲ 6.7 (-8.7)				
卸売業	0.0%	23.1%	▲ 23.1	▲18.8 (-4.3)	0.0%	15.4%	▲ 15.4	▲18.8 (-3.4)	0.0%	7.7%	▲ 7.7	▲12.5 (-4.8)	0.0%	15.4%	▲ 15.4	▲18.8 (-3.4)	0.0%	7.7%	▲ 7.7	▲12.5 (-4.8)				
小売業	7.1%	14.3%	▲ 7.1	▲ 7.7 (-0.5)	7.1%	14.3%	▲ 7.1	▲ 7.7 (-0.5)	0.0%	21.4%	▲ 21.4	0.0 (-21.4)	0.0%	21.4%	▲ 21.4	0.0 (-21.4)	0.0%	21.4%	▲ 21.4	▲ 7.7 (-13.7)				
サービス業	0.0%	20.0%	▲ 20.0	▲23.9 (-3.9)	0.0%	20.0%	▲ 20.0	▲35.7 (-15.7)	0.0%	20.0%	▲ 20.0	▲26.6 (-6.6)	0.0%	10.0%	▲ 10.0	▲21.4 (-11.4)	0.0%	10.0%	▲ 10.0	▲21.4 (-11.4)				
水産加工業	16.7%	25.0%	▲ 8.3	▲16.7 (-8.4)	25.0%	25.0%	0.0	▲ 16.7 (-16.7)	8.3%	25.0%	▲ 16.7	▲ 16.7 (-8.4)	8.3%	33.3%	▲ 16.7	▲ 8.3 (-25.0)	8.3%	16.7%	▲ 8.3	▲ 8.3 (-16.7)				
全業種値	7.8%	23.4%	▲ 15.6	▲16.7 (-1.1)	6.5%	19.5%	▲ 13.0	▲11.9 (-1.1)	2.6%	16.9%	▲ 14.3	▲ 8.3 (-6.0)	5.2%	20.8%	▲ 15.6	▲ 9.5 (-6.1)	3.9%	15.6%	▲ 11.7	▲ 8.3 (-3.4)				
全国値			▲ 23.2	▲24.0 (-0.8)			▲ 5.4	▲ 4.1 (-1.3)							▲ 3.0	▲ 2.7 (-0.3)								



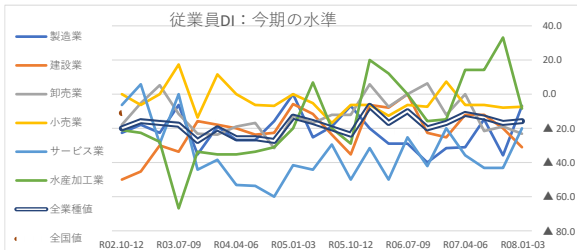
【当期結果】

時期	DI値	内訳(+)	内訳(-)	評価	前期差
当期の水準 R8年1～3月	▲ 15.6	「過剰」 7.8%	「不足」 23.4%	「不足」	+ 1.1
前年同期比 R7年1～3月	▲ 13.0	「増加」 6.5%	「減少」 19.5%	「減少」	- 1.1
前期比 R7年10～12月	▲ 14.3	「増加」 2.6%	「減少」 16.9%	「減少」	- 6.0

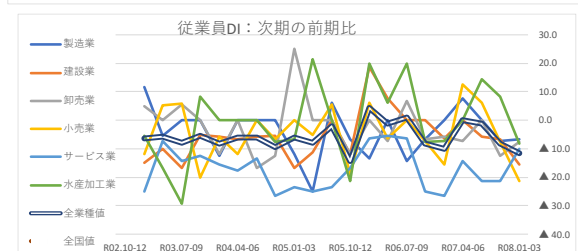
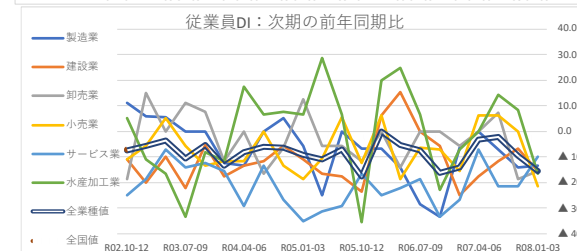
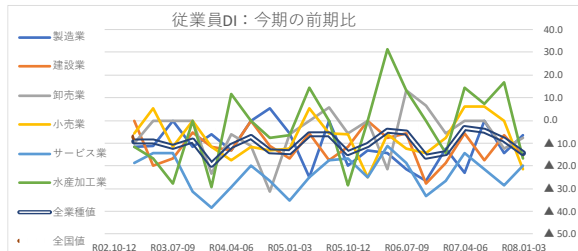
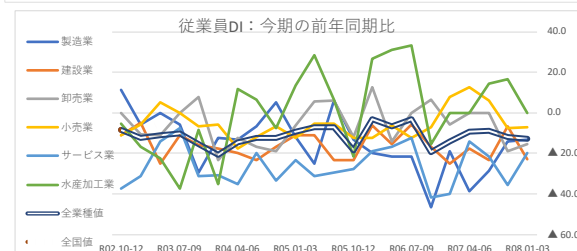
【次期見通し】

時期	DI値	内訳(+)	内訳(-)	評価	前期差
前年同期比 R7年4～6月	▲ 15.6	「増加」 5.2%	「減少」 20.8%	「減少」	- 6.1
当期比 R8年1～3月	▲ 11.7	「増加」 3.9%	「減少」 15.6%	「減少」	- 3.4

～過去の累積データ（令和2年10月～令和8年3月）～



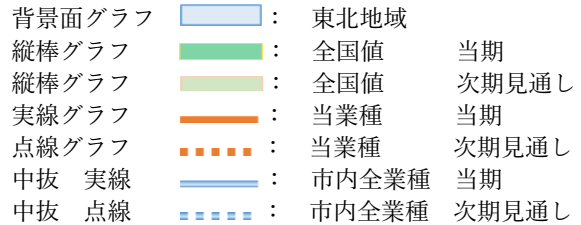
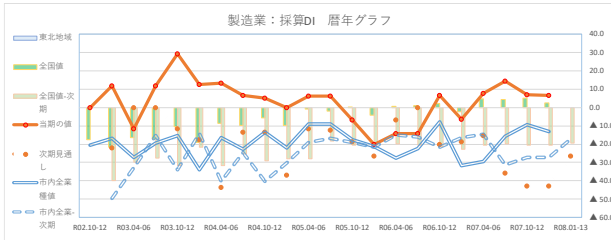
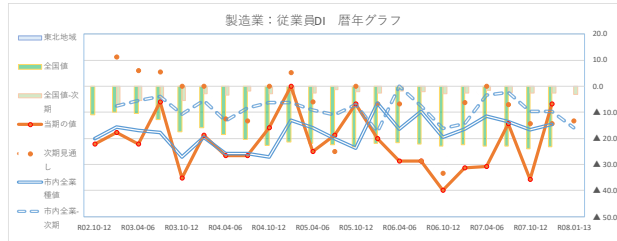
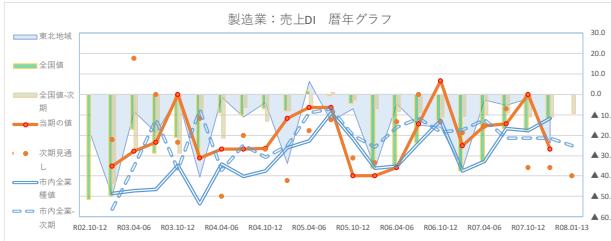
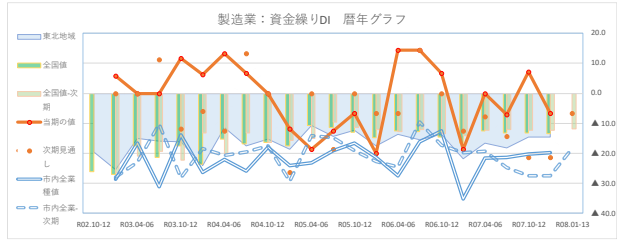
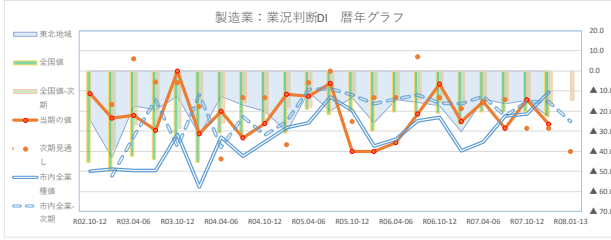
※各項目の過去の数値データにつきましては、別冊のデータ編をご覧ください。



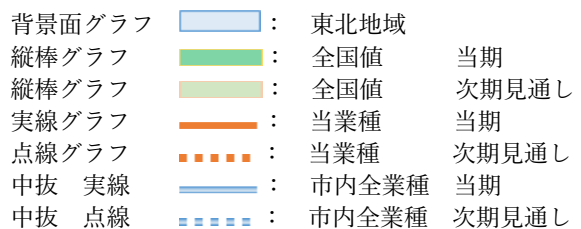
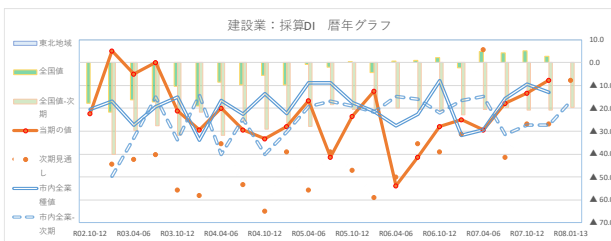
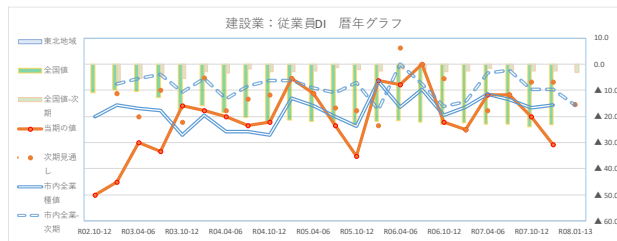
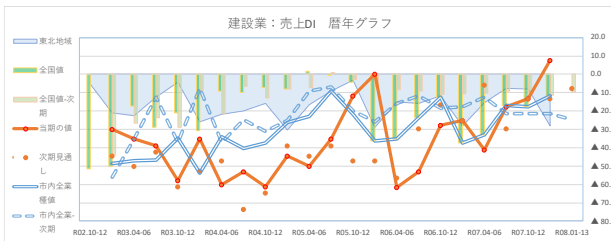
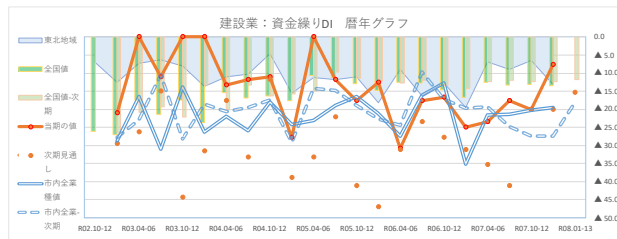
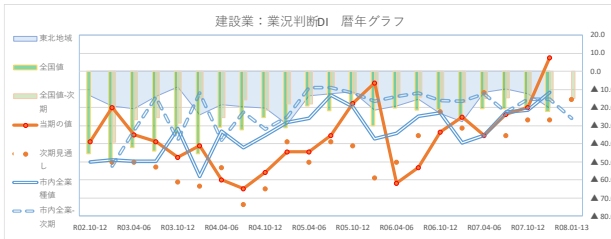
○ 業種別DIについて

それぞれ、【背景面：東北値】【棒グラフ：全国値】の値と、【実線：当期の値】【点線：前年同月比の次期見通し】、【中抜き線：市内全業種値】【中抜き点線：市内全業種値の前年同月比の次期見通し】を表したグラフとして、業種ごとに作成。

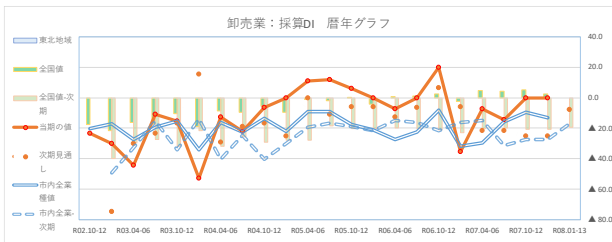
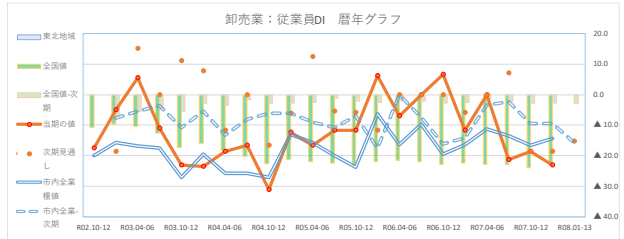
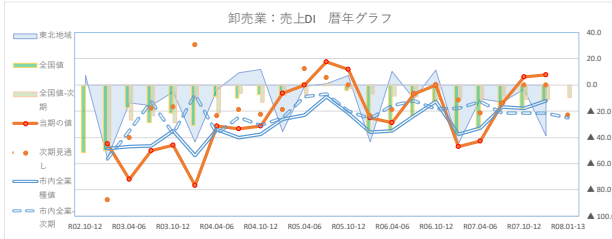
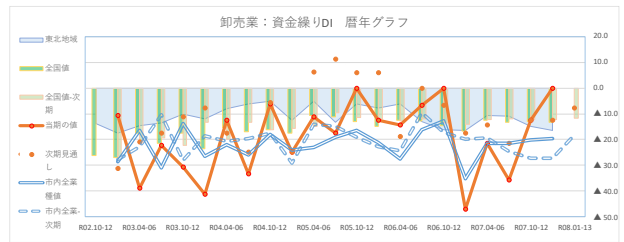
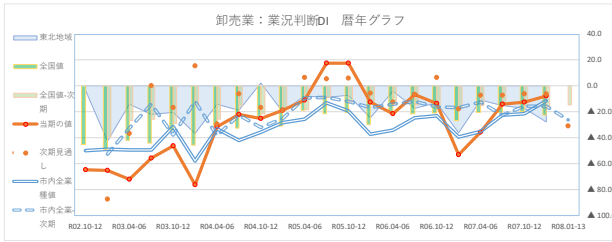
【 製造業 】



【 建設業 】

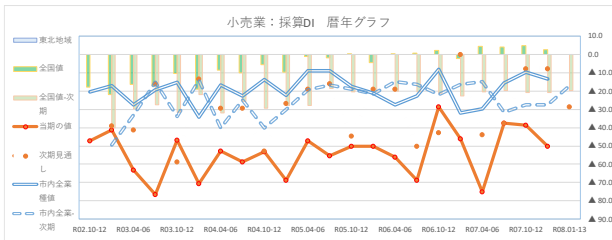
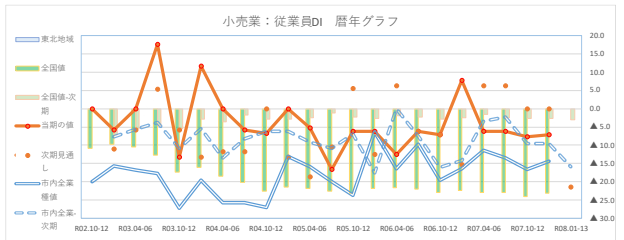
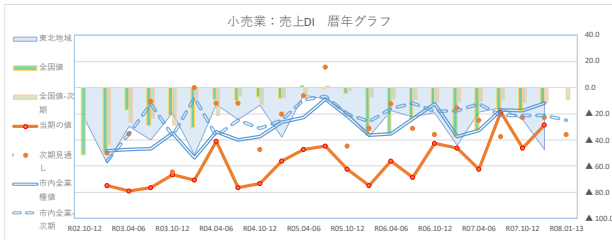
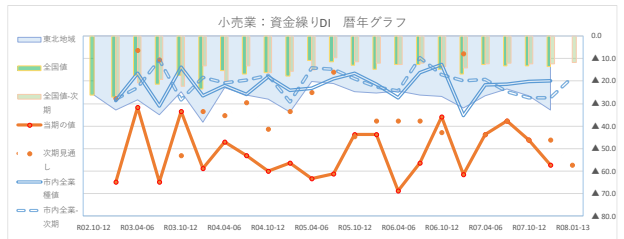
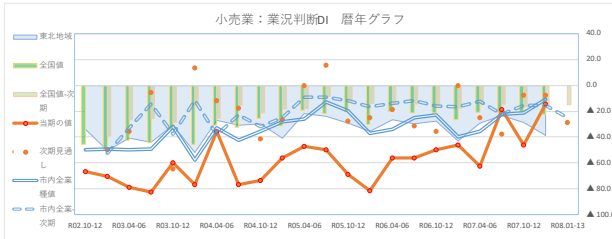


【卸売業】



- | | | | |
|--------|-----|-------|-------|
| 背景面グラフ | ■ | 東北地域 | |
| 縦棒グラフ | ■ | 全国値 | 当期 |
| 縦棒グラフ | ■ | 全国値 | 次期見通し |
| 実線グラフ | — | 当業種 | 当期 |
| 点線グラフ | --- | 当業種 | 次期見通し |
| 中抜 実線 | — | 市内全業種 | 当期 |
| 中抜 点線 | --- | 市内全業種 | 次期見通し |

【小売業】



- | | | | |
|--------|-----|-------|-------|
| 背景面グラフ | ■ | 東北地域 | |
| 縦棒グラフ | ■ | 全国値 | 当期 |
| 縦棒グラフ | ■ | 全国値 | 次期見通し |
| 実線グラフ | — | 当業種 | 当期 |
| 点線グラフ | --- | 当業種 | 次期見通し |
| 中抜 実線 | — | 市内全業種 | 当期 |
| 中抜 点線 | --- | 市内全業種 | 次期見通し |

問2 当期及び次期の設備投資について

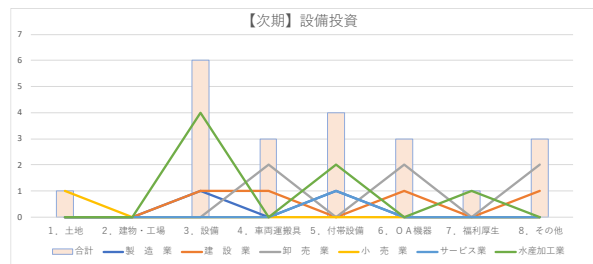
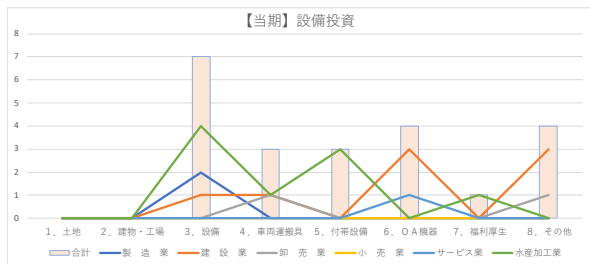
各項目の当期（令和8年1月～3月期）及び次期（令和8年4月～6月期）の設備投資に関する実施状況及び投資予定について（重複回答可）

① 当期の設備投資について

業種	事業所数	実施企業数	当期実績								実施していない企業数	
			1. 土地	2. 建物・工場	3. 設備	4. 車両運搬具	5. 付帯設備	6. O A機器	7. 福利厚生設備	8. その他(記載)		
1 製造業	15	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	12
		割合	20.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%
2 建設業	13	5	0	0	1	1	0	3	0	3	8	
		割合	38.5%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	60.0%	0.0%	60.0%	61.5%
3 卸売業	13	1	0	0	0	1	0	0	0	1	12	
		割合	7.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	92.3%	
4 小売業	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	
		割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
5 サービス業	10	1	0	0	0	0	0	1	0	0	9	
		割合	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	90.0%	
6 水産加工業	12	6	0	0	4	1	3	0	1	0	6	
		割合	50.0%	0.0%	0.0%	66.7%	16.7%	50.0%	0.0%	16.7%	50.0%	
合計	77	16	0	0	7	3	3	4	1	4	61	
		割合	20.8%	0.0%	0.0%	43.8%	18.8%	18.8%	25.0%	6.3%	25.0%	79.2%

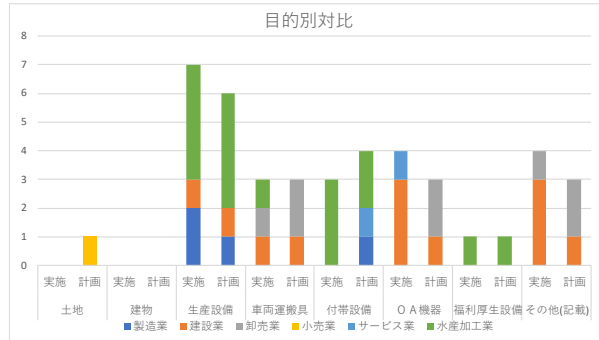
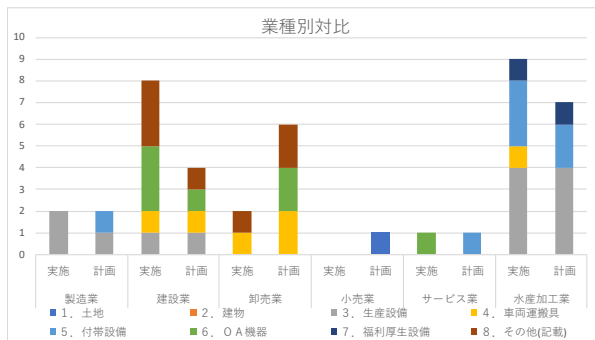
② 次期の設備投資計画について

業種	事業所数	計画企業数	次期計画								計画していない企業数	
			1. 土地	2. 建物・工場	3. 設備	4. 車両運搬具	5. 付帯設備	6. O A機器	7. 福利厚生設備	8. その他(記載)		
1 製造業	15	2	0	0	1	0	1	0	0	0	13	
		割合	13.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	86.7%
2 建設業	13	2	0	0	1	1	0	1	0	1	11	
		割合	15.4%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	84.6%
3 卸売業	13	4	0	0	0	2	0	2	0	2	9	
		割合	30.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	69.2%
4 小売業	14	1	1	0	0	0	0	0	0	0	13	
		割合	7.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	92.9%
5 サービス業	10	1	0	0	0	0	0	1	0	0	9	
		割合	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	90.0%
6 水産加工業	12	5	0	0	4	0	2	0	1	0	7	
		割合	41.7%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	40.0%	0.0%	20.0%	0.0%	58.3%
合計	77	15	1	0	6	3	4	3	1	3	62	
		割合	19.5%	6.7%	0.0%	40.0%	20.0%	26.7%	20.0%	6.7%	20.0%	80.5%



※卸売業における倉庫への投資は「生産設備」の欄に含まれる。

③ 当期の投資及び次期投資計画の対比について



【当期実績】

- ・当期の設備投資について、77事業所のうち16件の事業所（20.8%）が設備投資を行い、（※前回調査で「投資計画を予定している」との回答は84事業所中22社で、全体の26.2%であった）特に多いのは水産加工業で6社、続いて建設業で5社、製造業の3社が投資を行った。

※その他の記述としては「パソコン」「サーバー」等の回答のほか、「発電機」「弓鋸盤」「自動販売機」等の設備投資の回答があった。

【次期計画】

- ・次期の設備投資を計画している事業所は77件の事業所のうち15件（19.5%）で、（※前回調査で「投資計画を計画している」との回答は84事業所中15社で、全体の17.9%であった）特に多いのは水産加工業の5社、続いて卸売業の4社となっている。

※その他の記述としては「パソコン」「冷凍冷蔵庫」「自動販売機」等の設備投資の回答があった。

問3 経営上の問題点について

全業種

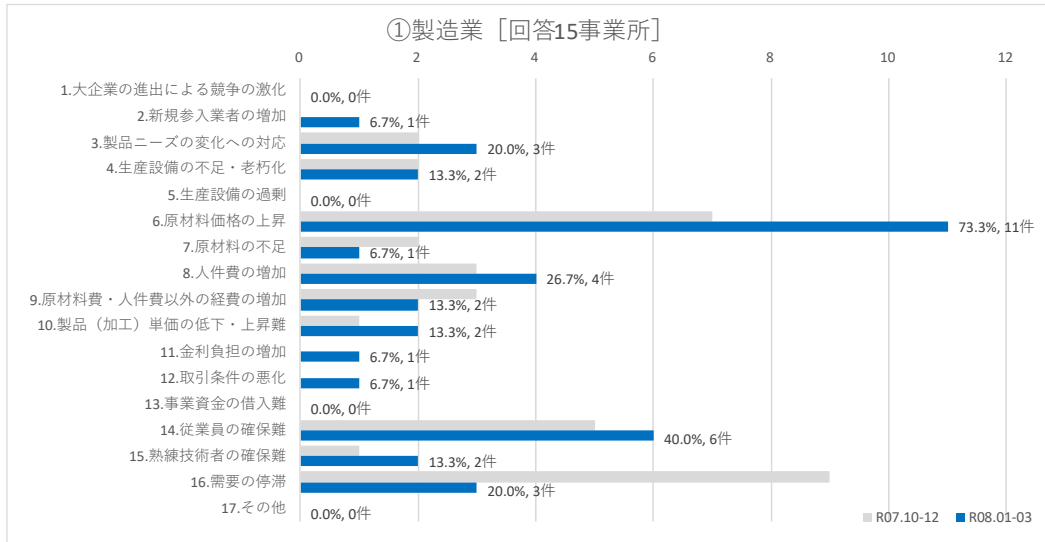
業種ごとの特性に応じた回答項目を設けて調査しているため、下図の通り大項目にまとめ整理を行った。

(重複回答可)

問3 経営上の問題点	1 製造業 15 事業所			2 建設業 13 事業所			3 卸売業 13 事業所			4 小売業 14 事業所			5 サービス業 10 事業所			6 水産加工業 12 事業所			77 事業所	
	業種別項目	件数	割合	業種別項目	件数	割合	業種別項目	件数	割合	業種別項目	件数	割合	業種別項目	件数	割合	業種別項目	件数	割合	合計件数	回答事業所に占める回答割合
1. 大企業の進出による競争の激化	1. 大企業の進出による競争の激化	0	—	1. 大企業の進出による競争の激化	0	—	1. 大企業の進出による競争の激化	0	—	1. 大型店・中型店の進出による競争の激化	2	—	1. 大企業の進出による競争の激化	0	—	1. 大企業の進出による競争の激化	0	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	2. メーカーの進出による競争激化	0	—	2. 同業店の進出	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	3. 小売業の進出による競争激化	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【小計】		0	0.0%		0	0.0%		2	6.1%		2	5.1%		0	0.0%		0	0.0%	4	1.9%
2. 新規参入業者の増加	2. 新規参入業者の増加	1	—	2. 新規参入業者の増加	0	—	4. 新規参入業者の増加	1	—	3. 購買力の地域への流出	3	—	2. 新規参入業者の増加	1	—	2. 新規参入業者の増加	0	—	—	—
	【小計】	1	2.6%	0	0.0%	1	3.0%	3	7.7%	3	7.7%	1	3.6%	0	0.0%	6	2.8%	6	2.8%	
3. 製品ニーズの変化への対応	3. 製品ニーズの変化への対応	3	—	—	—	—	—	—	4. 消費者ニーズの変化への対応	3	—	3. 利用者ニーズの変化への対応	2	—	3. 製品ニーズの変化への対応	0	—	—	—	—
	【小計】	3	7.7%	—	—	—	—	—	3	7.7%	2	7.1%	0	0.0%	8	3.8%	8	3.8%		
4. 生産設備の不足・老朽化	4. 生産設備の不足・老朽化	2	—	—	—	5. 店舗・倉庫の狭さ・老朽化	1	—	5. 店舗の狭さ・老朽化	1	—	4. 店舗の狭さ・老朽化	2	—	4. 生産設備の不足・老朽化	0	—	—	—	
	—	—	—	—	—	—	—	—	6. 駐車場の確保難	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	【小計】	2	5.1%	—	—	1	3.0%	1	2.6%	1	2.6%	2	7.1%	0	0.0%	6	2.8%	6	2.8%	
5. 生産設備の過剰	5. 生産設備の過剰	0	—	—	—	6. 商品在庫の過剰	2	—	7. 商品在庫の過剰	2	—	—	—	5. 生産設備の過剰	0	—	—	—	—	
	【小計】	0	0.0%	—	—	2	6.1%	2	5.1%	—	—	—	—	0	0.0%	4	1.9%	4	1.9%	
6. 原材料価格の上昇	6. 原材料価格の上昇	11	—	3. 資材・材料価格の上昇	9	—	—	—	—	—	—	—	6. 原材料価格の上昇	9	—	—	—	—	—	
	【小計】	11	28.2%	9	23.1%	—	—	—	—	—	—	—	9	26.5%	29	13.7%	29	13.7%		
7. 原材料の不足	7. 原材料の不足	1	—	4. 資材・材料の入手難	1	—	—	—	—	—	—	—	7. 原材料の不足	5	—	—	—	—		
	【小計】	1	2.6%	1	2.6%	—	—	—	—	—	—	—	5	14.7%	7	3.3%	7	3.3%		
8. 人件費の増加	8. 人件費の増加	4	—	5. 人件費の増加	6	—	7. 人件費の増加	6	—	8. 人件費の増加	6	—	5. 人件費の増加	2	—	8. 人件費の増加	6	—	—	—
	【小計】	4	10.3%	6	15.4%	6	18.2%	6	15.4%	6	15.4%	2	7.1%	6	17.6%	30	14.2%	30	14.2%	
9. 原材料費・人件費以外の経費の増加	9. 原材料費・人件費以外の経費の増加	2	—	6. 材料費・人件費以外の経費の増加	3	—	8. 人件費以外の経費の増加	6	—	9. 人件費以外の経費の増加	9	—	6. 人件費以外の経費の増加	3	—	9. 原材料費・人件費以外の経費の増加	5	—	—	—
	【小計】	2	5.1%	3	7.7%	6	18.2%	9	23.1%	3	10.7%	5	14.7%	28	13.2%	28	13.2%			
10. 製品（加工）単価の低下・上昇難	10. 製品（加工）単価の低下・上昇難	2	—	7. 請負単価の低下・上昇難	2	—	9. 販売単価の低下・上昇難	3	—	10. 販売単価の低下・上昇難	1	—	7. 利用料金の低下・上昇難	4	—	10. 製品（加工）単価の低下・上昇難	0	—	—	—
	【小計】	2	5.1%	2	5.1%	3	9.1%	1	2.6%	4	14.3%	0	0.0%	12	5.7%	12	5.7%			
11. 材料等仕入単価の上昇	—	—	—	8. 下請単価の上昇	2	—	10. 仕入単価の上昇	3	—	11. 仕入単価の上昇	5	—	8. 材料等仕入単価の上昇	7	—	—	—	—	—	
	【小計】	—	—	2	5.1%	3	9.1%	5	12.8%	7	25.0%	—	—	17	8.0%	17	8.0%			
12. 金利負担の増加	11. 金利負担の増加	1	—	9. 金利負担の増加	0	—	11. 金利負担の増加	2	—	12. 金利負担の増加	0	—	9. 金利負担の増加	0	—	11. 金利負担の増加	1	—	—	—
	【小計】	1	2.6%	0	0.0%	2	6.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.9%	4	1.9%	4	1.9%			
13. 取引条件の悪化	12. 取引条件の悪化	1	—	10. 取引条件の悪化	0	—	12. 代金回収の悪化	0	—	13. 代金回収の悪化	0	—	—	—	12. 取引条件の悪化	0	—	—	—	
	【小計】	1	2.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	—	—	0	0.0%	1	0.5%	1	0.5%	
14. 事業資金の借入難	13. 事業資金の借入難	0	—	11. 事業資金の借入難	0	—	13. 事業資金の借入難	0	—	14. 事業資金の借入難	1	—	10. 事業資金の借入難	1	—	13. 事業資金の借入難	1	—	—	—
	【小計】	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.6%	1	2.6%	1	3.6%	1	2.9%	3	1.4%	3	1.4%	
15. 従業員の確保難	14. 従業員の確保難	6	—	12. 従業員の確保難	2	—	14. 従業員の確保	1	—	15. 従業員の確保難	1	—	11. 従業員の確保難	3	—	14. 従業員の確保難	2	—	—	—
	【小計】	6	15.4%	2	5.1%	1	3.0%	1	2.6%	3	10.7%	2	5.9%	15	7.1%	15	7.1%			
16. 熟練技術者の確保難	15. 熟練技術者の確保難	2	—	13. 熟練技術者の確保難	2	—	—	—	—	—	—	12. 熟練従業員の確保難	0	—	15. 熟練技術者の確保難	4	—	—	—	
	【小計】	2	5.1%	2	5.1%	—	—	—	—	—	—	0	0.0%	4	11.8%	8	3.8%	8	3.8%	
17. 需要の停滞	16. 需要の停滞	3	—	15. 官公需要の停滞	6	—	15. 需要の停滞	6	—	16. 需要の停滞	4	—	13. 需要の停滞	3	—	16. 需要の停滞	1	—	—	—
	—	—	—	16. 民間需要の停滞	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	【小計】	3	7.7%	12	30.8%	6	18.2%	4	10.3%	3	10.7%	1	2.9%	29	13.7%	29	13.7%			
その他	その他	0	—	その他	0	—	その他	0	—	その他	1	—	その他	0	—	その他	0	—	—	—
	【小計】	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.5%	1	0.5%	
【総合計】		39	100.0%	39	100.0%	33	100.0%	39	100.0%	28	100.0%	28	100.0%	34	100.0%	212	100.0%	212	100.0%	

- ・各業種に応じた回答項目を設けているため、参考となるが、全体としての合計値の上位は「8. 人件費の増加」30件(14.2%)・「6. 原材料価格の上昇」と「17. 需要の停滞」が29件(13.7%)・「9. 原材料費・人件費以外の経費の増加」28件(13.2%)・「11. 材料等仕入単価の上昇」17件(8%)・「15. 従業員の確保難」15件(7.1%)・「10. 製品（加工）単価の低下・上昇難」12件(5.7%)であった。

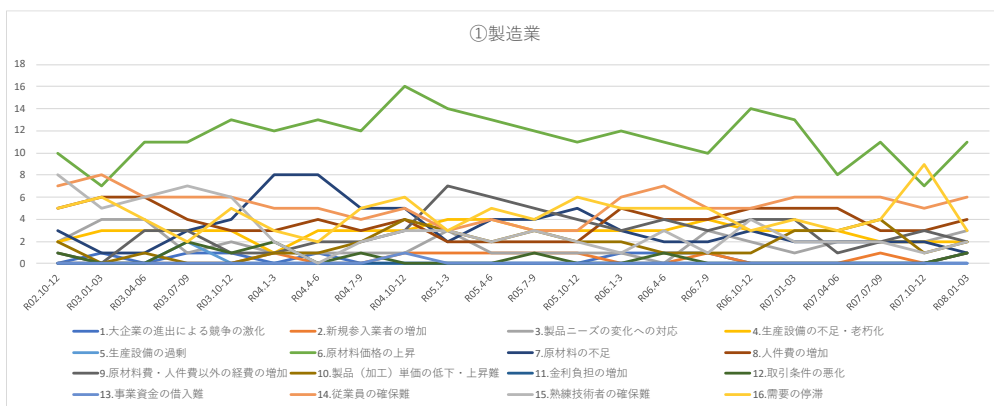
① 製造業



- ・ 製造業における経営上の問題点は、「6. 原材料価格の上昇」が11件（73.3%）と多く、「14. 従業員の確保難」が6件（40.0%）「8. 人件費の増加」が4件（26.7%）と続いた。

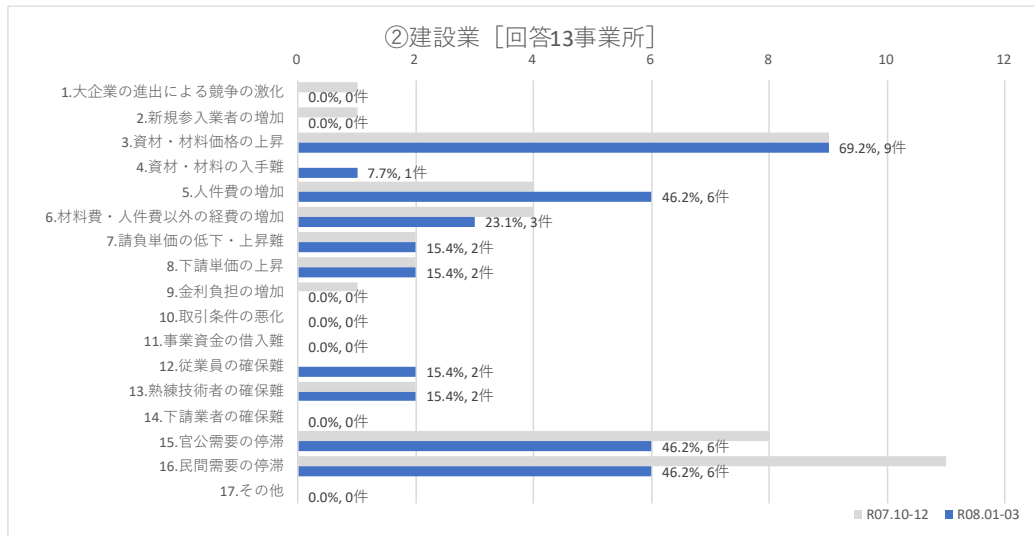
<ul style="list-style-type: none"> ・ 前回調査時（令和7年10月～12月期）も「6. 原材料価格の上昇」は高い値を示した。 ・ 前回最多の「16. 需要の停滞」は、6ポイント減少した。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 前回調査時に比べ件数が2以上『増加』した項目 「6. 原材料価格の上昇」 + 4 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 前回調査時に比べ件数が2以上『減少』した項目 「16. 需要の停滞」 - 6

	R04.1-3	R04.4-6	R04.7-9	R04.10-12	R05.1-3	R05.4-6	R05.7-9	R05.10-12	R06.1-3	R06.4-6	R06.7-9	R06.10-12	R07.01-03	R07.04-06	R07.07-09	R07.10-12	R08.01-03
1.大企業の進出による競争の激化	0	0	1	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2.新規参入業者の増加	1	6	0	0	0	1	5	1	6	1	6	1	7	0	0	1	7
3.製品ニーズの変化への対応	1	6	1	7	1	5	3	18	1	6	1	7	1	7	0	0	3
4.生産設備の不足・老朽化	1	6	3	20	3	20	3	16	4	24	4	25	3	19	3	20	3
5.生産設備の過剰	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6.原材料価格の上昇	12	75	13	87	12	80	16	84	14	82	13	81	12	75	11	73	12
7.原材料の不足	8	50	8	53	5	33	5	26	2	12	4	25	4	25	5	33	3
8.人件費の増加	3	19	4	27	3	20	4	21	2	12	2	13	2	13	2	13	2
9.原材料費・人件費以外の経費の増加	1	6	2	13	2	13	3	16	7	41	6	38	5	31	4	27	3
10.製品（加工）単価の低下・上昇難	1	6	1	7	2	13	4	21	3	18	2	13	3	19	2	13	2
11.金利負担の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12.取引条件の悪化	2	13	0	0	1	7	0	0	0	0	0	0	1	7	0	0	0
13.事業資金の借入難	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14.従業員の確保難	5	31	5	33	4	27	5	26	3	18	4	25	3	19	3	20	6
15.熟練技術者の確保難	2	13	0	0	2	13	3	16	3	18	2	13	3	19	2	13	1
16.需要の停滞	3	19	2	13	5	33	6	32	3	18	5	31	4	25	6	40	5
17.その他	1	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0



製造業	
1位. 原材料価格の上昇	
2位. 従業員の確保難	
3位. 人件費の増加	
4位. 製品ニーズの変化への対応	
4位. 需要の停滞	

② 建設

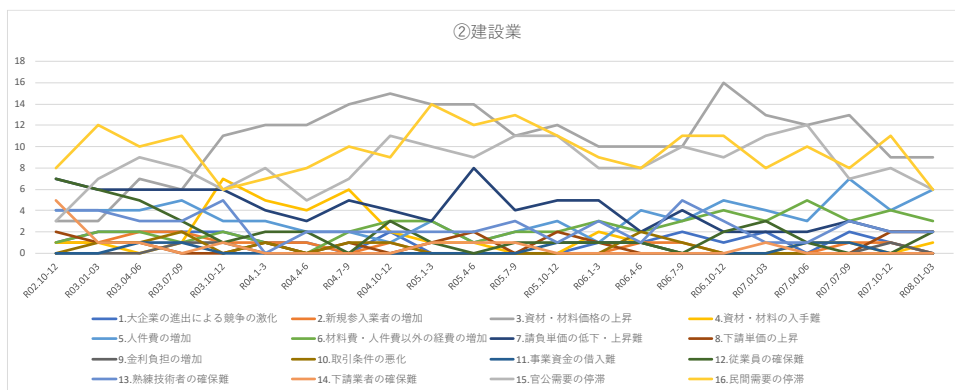


・建設業における経営上の問題点は、「3. 資材・材料価格の上昇」が9件（69.2%）と最も多く、「5. 人件費の増加」「15. 官公需要の停滞」「16. 民間需要の停滞」が6件（46.2%）、「6. 材料費・人件費以外の経費の増加」が3件（23.1%）と続いた。

- ・前回調査時（令和7年10月～12月期）も「3. 資材・材料価格の上昇」は高い値を示した。
- ・前回上位の「15. 官公需要の停滞」は－2、「16. 民間需要の停滞」は－5と、前回値から減少した。

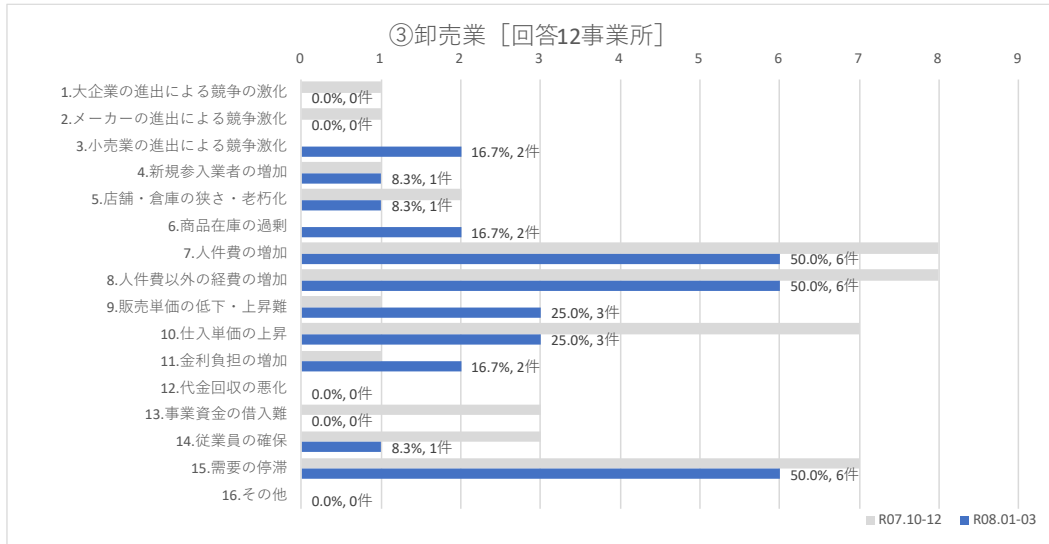
・前回調査時に比べ件数が2以上『増加』した項目 「5. 人件費の増加」	+ 2	・前回調査時に比べ件数が2以上『減少』した項目 「15. 官公需要の停滞」 「16. 民間需要の停滞」	－ 2 － 5
--	-----	---	------------

	R04.1-3	R04.4-6	R04.7-9	R04.10-12	R05.1-3	R05.4-6	R05.7-9	R05.10-12	R06.1-3	R06.4-6	R06.7-9	R06.10-12	R07.01-03	R07.04-06	R07.07-09	R07.10-12	R08.01-03
1.大企業の進出による競争の激化	11.5%	11.7%	0.0%	21.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	1.7%	21.8%	1.5%	21.2%	0.0%	21.1%	1.6%	0.0%
2.新規参入業者の増加	1.5%	1.7%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	1.7%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	1.6%	0.0%
3.資材・材料価格の上昇	12.7%	12.8%	14.8%	15.8%	14.7%	14.7%	11.6%	12.7%	10.6%	10.7%	10.8%	16.8%	13.8%	12.7%	13.7%	9.6%	9.6%
4.資材・材料の入手難	5.9%	4.2%	6.3%	21.1%	1.5%	1.5%	0.0%	0.0%	2.1%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	1.5%	0.0%	1.7%
5.人件費の増加	31.7%	21.4%	21.1%	1.5%	31.6%	1.5%	21.1%	31.7%	1.6%	4.3%	31.6%	5.2%	4.2%	31.7%	7.4%	4.2%	6.4%
6.材料費・人件費以外の経費の増加	1.5%	0.0%	21.1%	31.6%	31.6%	1.5%	21.1%	21.1%	31.6%	21.1%	21.1%	4.2%	4.2%	31.6%	4.2%	31.6%	31.6%
7.請負単価の低下・上昇難	4.2%	31.6%	5.2%	4.2%	31.6%	8.4%	4.2%	5.2%	5.2%	21.1%	21.1%	4.2%	21.1%	21.1%	31.6%	21.1%	21.1%
8.下請単価の上昇	1.5%	0.0%	1.5%	0.0%	1.5%	21.1%	0.0%	21.1%	1.6%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	21.1%	21.1%
9.金利負担の増加	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%
10.取引条件の悪化	1.5%	0.0%	1.5%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	21.1%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11.事業資金の借入難	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	1.6%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	1.5%	0.0%	0.0%
12.従業員の確保難	21.1%	21.4%	0.0%	31.6%	1.5%	0.0%	1.5%	1.5%	1.6%	1.7%	0.0%	21.1%	31.6%	1.5%	0.0%	0.0%	21.1%
13.熟練技術者の確保難	0.0%	21.4%	21.1%	21.1%	21.1%	21.1%	31.6%	1.5%	31.6%	21.1%	5.2%	31.6%	1.6%	1.5%	31.6%	21.1%	21.1%
14.下請業者の確保難	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15.官公需要の停滞	8.4%	5.2%	7.4%	11.6%	10.5%	9.6%	11.6%	11.6%	8.4%	6.1%	10.5%	9.6%	11.6%	12.7%	7.4%	8.4%	6.4%
16.民間需要の停滞	7.4%	5.2%	10.5%	9.6%	14.7%	12.6%	13.7%	11.6%	9.6%	6.1%	11.6%	11.6%	11.6%	10.5%	8.4%	11.6%	6.4%
17.その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%



建設業	
1位.	資材・材料価格の上昇
2位.	人件費の増加
2位.	官公需要の停滞
2位.	民間需要の停滞
5位.	材料費・人件費以外の経費の増加

③ 卸売業



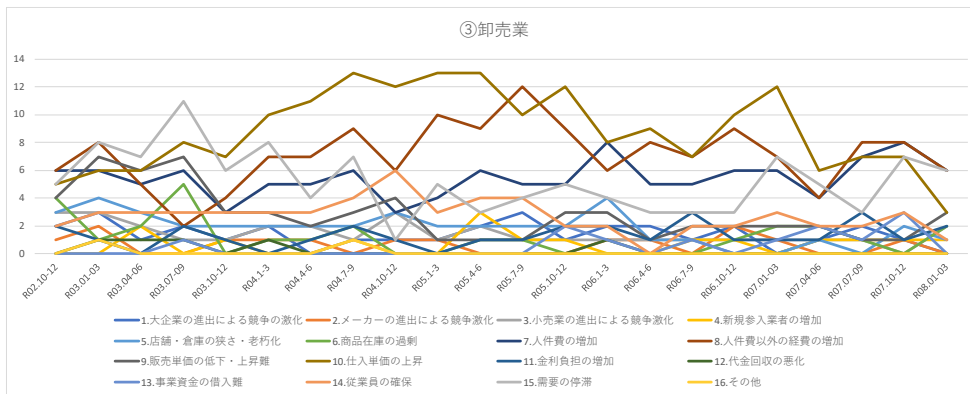
・卸売業における経営上の問題点は、「7. 人件費の増加」「8. 人件費以外の経費の増加」「15. 需要の停滞」がともに6件(50.0%)と高く、「9. 販売単価の低下・上昇難」「10. 仕入単価の上昇」がともに3件(25.0%)と続いた。

・前回調査時(令和7年10月~12月期)も「7. 人件費の増加」「8. 人件費以外の経費の増加」「15. 需要の停滞」は上位であった。

・前回上位の「10. 仕入単価の上昇」は、4ポイント減少した。

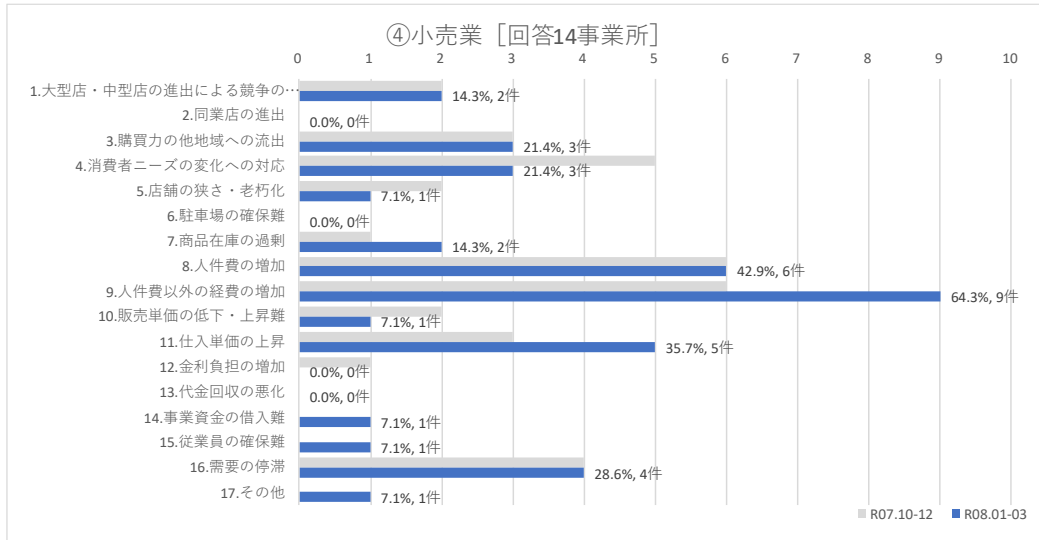
・前回調査時に比べ件数が2以上『増加』した項目	・前回調査時に比べ件数が2以上『減少』した項目
「3. 小売業の進出による競争激化」 +2	「7. 人件費の増加」 -2
「6. 商品在庫の過剰」 +2	「8. 人件費以外の経費の増加」 -2
「9. 販売単価の低下・上昇難」 +2	「10. 仕入単価の上昇」 -4
	「13. 事業資金の借入難」 -3
	「14. 従業員の確保」 -2

	R04.1-3	R04.4-6	R04.7-9	R04.10-12	R05.1-3	R05.4-6	R05.7-9	R05.10-12	R06.1-3	R06.4-6	R06.7-9	R06.10-12	R07.01-03	R07.04-06	R07.07-09	R07.10-12	R08.01-03	
1.大企業の進出による競争の激化	2 12.5%	0 0.0%	1 5.6%	1 7.1%	1 6.7%	2 11.8%	3 18.8%	1 6.3%	2 13.3%	2 15.4%	1 7.7%	2 13.3%	0 0.0%	1 7.7%	2 14.3%	1 6.7%	0 0.0%	
2.メーカーの進出による競争激化	1 6.3%	1 6.7%	0 0.0%	1 7.1%	1 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.7%	1 7.7%	0 0.0%	2 13.3%	1 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.7%	0 0.0%	
3.小売業の進出による競争激化	2 12.5%	2 13.3%	1 5.6%	3 21.4%	1 6.7%	2 11.8%	1 6.3%	1 6.3%	1 6.7%	1 7.7%	1 7.7%	1 6.7%	1 5.9%	1 7.7%	1 7.1%	0 0.0%	2 16.7%	
4.新規参入業者の増加	0 0.0%	0 0.0%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	3 17.6%	1 6.3%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%	1 7.7%	1 7.1%	1 7.1%	1 6.7%	1 8.3%	
5.店舗・倉庫の狭さ・老朽化	2 12.5%	2 13.3%	2 11.1%	3 21.4%	2 13.3%	2 11.8%	2 12.5%	2 12.5%	4 26.7%	1 7.7%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%	0 0.0%	2 13.3%	1 8.3%	
6.商品在庫の過剰	1 6.3%	1 6.7%	2 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.7%	2 11.8%	2 15.4%	1 7.1%	0 0.0%	2 16.7%	
7.人件費の増加	5 31.3%	5 33.3%	6 33.3%	3 21.4%	4 26.7%	6 35.3%	5 31.3%	5 31.3%	8 53.3%	5 38.5%	5 38.5%	6 40.0%	6 35.3%	4 30.8%	7 50.0%	8 53.3%	6 50.0%	
8.人件費以外の経費の増加	7 43.8%	7 46.7%	9 50.0%	6 42.9%	10 66.7%	9 52.9%	12 75.0%	9 56.3%	6 40.0%	6 40.0%	6 41.5%	7 53.8%	9 60.0%	7 41.2%	4 30.8%	8 57.1%	8 53.3%	6 50.0%
9.販売単価の低下・上昇難	3 18.8%	2 13.3%	3 16.7%	4 28.6%	1 6.7%	1 5.9%	1 6.3%	3 18.8%	3 20.0%	1 7.7%	2 15.4%	2 13.3%	2 11.8%	2 15.4%	1 7.1%	1 6.7%	3 25.0%	
10.仕入単価の上昇	10 62.5%	11 73.3%	13 72.2%	12 85.7%	13 86.7%	13 76.5%	10 62.5%	12 75.0%	8 53.3%	9 69.2%	7 53.8%	10 66.7%	12 70.0%	6 46.2%	7 50.0%	7 46.7%	3 25.0%	
11.金利負担の増加	0 0.0%	1 6.7%	2 11.1%	1 7.1%	0 0.0%	1 5.9%	1 6.3%	2 12.5%	2 13.3%	1 7.7%	3 23.1%	1 6.7%	1 5.9%	1 7.7%	3 21.4%	1 6.7%	2 16.7%	
12.代金回収の悪化	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
13.事業資金の借入難	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 12.5%	1 6.7%	0 0.0%	1 7.7%	0 0.0%	1 5.9%	2 15.4%	1 7.1%	3 20.0%	0 0.0%	
14.従業員の確保	3 18.8%	3 20.0%	4 22.2%	6 42.9%	3 20.0%	4 23.5%	4 25.0%	2 12.5%	2 13.3%	0 0.0%	2 15.4%	2 13.3%	3 17.6%	2 15.4%	2 14.3%	3 20.0%	1 8.3%	
15.需要の停滞	8 50.0%	4 26.7%	7 38.9%	1 7.1%	5 33.3%	3 17.6%	4 25.0%	5 31.3%	4 26.7%	3 23.1%	3 23.1%	3 20.0%	7 41.2%	5 38.5%	3 21.4%	7 46.7%	6 50.0%	
16.その他	0 0.0%	0 0.0%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	



卸売業
1位. 人件費の増加
1位. 人件費以外の経費の増加
1位. 需要の停滞
4位. 販売単価の低下・上昇難
4位. 仕入単価の上昇

④ 小売業



・小売業における経営上の問題点は、「9. 人件費以外の経費の増加」が9件（64.3%）と最も高く、「8. 人件費の増加」が6件（42.9%）「11. 仕入単価の上昇」が5件（35.7%）「16. 需要の停滞」が4件（28.6%）と続いた。

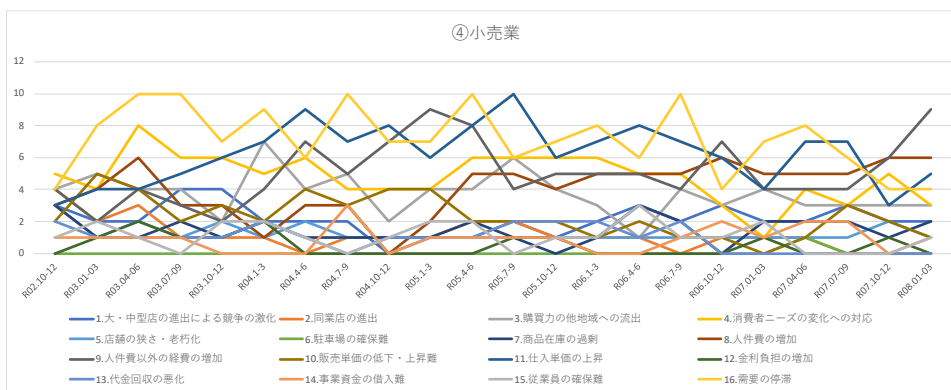
・前回調査時（令和7年10月～12月期）も、「9. 人件費以外の経費の増加」は高い値を示した。

・「11. 仕入単価の上昇」が3位に浮上した。

・前回調査時に比べ件数が2以上『増加』した項目
 「9. 人件費以外の経費の増加」 + 3
 「11. 仕入単価の上昇」 + 2

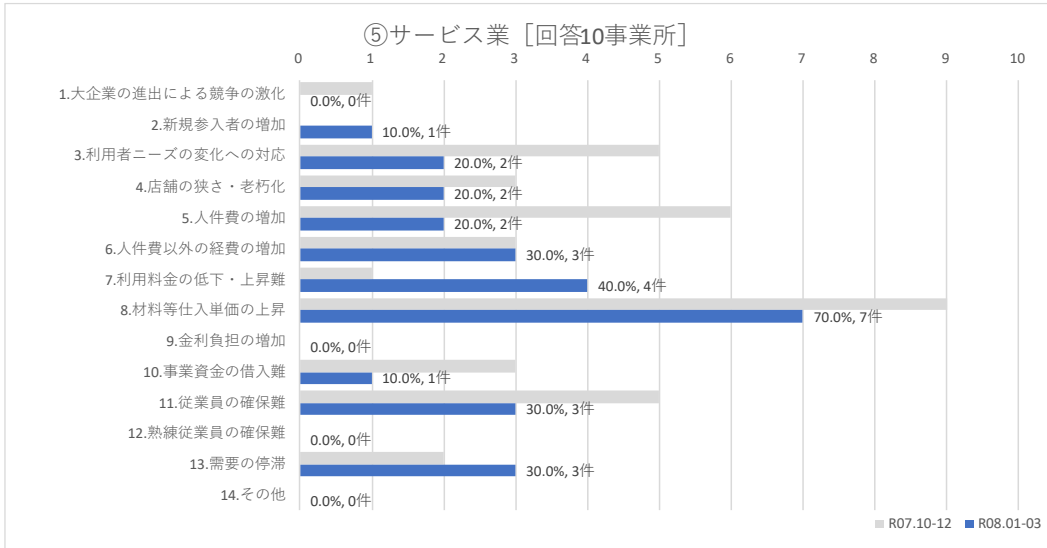
・前回調査時に比べ件数が2以上『減少』した項目
 「4. 消費者ニーズの変化への対応」 - 2

	R04.1-3	R04.4-6	R04.7-9	R04.10-12	R05.1-3	R05.4-6	R05.7-9	R05.10-12	R06.1-3	R06.4-6	R06.7-9	R06.10-12	R07.01-03	R07.04-06	R07.07-09	R07.10-12	R08.01-03
1.大型店・中型店の進出による競争の激化	2 11.8%	2 11.8%	2 11.8%	0 0.0%	1 6.3%	1 5.3%	2 11.1%	1 6.3%	2 12.5%	3 18.8%	2 12.5%	3 21.4%	2 15.4%	2 12.5%	3 21.4%	2 15.4%	2 14.3%
2.同業店の進出	1 5.9%	0 0.0%	1 5.9%	1 7.1%	1 6.3%	2 10.5%	2 11.1%	1 6.3%	1 6.3%	1 6.3%	0 0.0%	1 7.1%	1 7.7%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
3.購買力の他地域への流出	7 41.2%	4 23.5%	5 29.4%	2 14.3%	4 25.0%	4 21.1%	6 33.3%	4 25.0%	3 18.8%	1 6.3%	4 25.0%	3 21.4%	4 30.8%	3 18.8%	3 21.4%	3 23.1%	3 21.4%
4.消費者ニーズの変化への対応	5 29.4%	6 35.3%	4 23.5%	4 28.6%	4 25.0%	6 31.6%	6 33.3%	6 37.5%	6 37.5%	5 31.3%	5 31.3%	3 21.4%	1 7.7%	4 25.0%	3 21.4%	5 38.5%	3 21.4%
5.店舗の狭さ・老朽化	1 5.9%	2 11.8%	1 5.9%	1 7.1%	1 6.3%	1 5.3%	1 5.6%	1 6.3%	1 6.3%	1 6.3%	1 6.3%	1 7.1%	1 7.7%	1 6.3%	1 7.1%	2 15.4%	1 7.1%
6.駐車場の確保難	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
7.商品在庫の過剰	2 11.8%	1 5.9%	1 5.9%	1 7.1%	1 6.3%	2 10.5%	1 5.6%	0 0.0%	1 6.3%	3 18.8%	2 12.5%	0 0.0%	2 15.4%	2 12.5%	2 14.3%	1 7.7%	2 14.3%
8.人件費の増加	1 5.9%	3 17.6%	3 17.6%	0 0.0%	2 12.5%	5 26.3%	5 27.8%	4 25.0%	5 31.3%	5 31.3%	5 31.3%	6 42.9%	5 38.5%	5 31.3%	5 35.7%	6 46.2%	6 42.9%
9.人件費以外の経費の増加	4 23.5%	7 41.2%	5 29.4%	7 50.0%	9 56.3%	8 42.1%	4 22.2%	5 31.3%	5 31.3%	5 31.3%	4 25.0%	7 50.0%	4 30.8%	4 25.0%	4 28.6%	6 46.2%	9 64.3%
10.販売単価の低下・上昇難	2 11.8%	4 23.5%	3 17.6%	4 28.6%	4 25.0%	2 10.5%	2 11.1%	2 12.5%	1 6.3%	2 12.5%	1 6.3%	1 7.1%	0 0.0%	1 6.3%	3 21.4%	2 15.4%	1 7.1%
11.仕入単価の上昇	7 41.2%	9 52.9%	7 41.2%	8 57.1%	6 37.5%	8 42.1%	10 55.6%	6 37.5%	7 43.8%	8 50.0%	7 43.8%	6 42.9%	4 30.8%	7 43.8%	7 50.0%	3 23.1%	5 35.7%
12.金利負担の増加	2 11.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.6%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
13.代金回収の悪化	2 11.8%	1 5.9%	0 0.0%	1 7.1%	1 6.3%	1 5.3%	2 11.1%	2 12.5%	2 12.5%	1 6.3%	2 12.5%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
14.事業資金の借入難	0 0.0%	0 0.0%	3 17.6%	0 0.0%	1 6.3%	1 5.3%	1 5.6%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.3%	2 14.3%	1 7.7%	2 12.5%	2 14.3%	0 0.0%	1 7.1%
15.従業員の確保難	2 11.8%	1 5.9%	0 0.0%	1 7.1%	2 12.5%	2 10.5%	0 0.0%	1 6.3%	1 6.3%	3 18.8%	1 6.3%	1 7.1%	2 15.4%	2 15.4%	0 0.0%	1 7.1%	1 7.1%
16.需要の停滞	9 52.9%	6 35.3%	10 58.8%	7 50.0%	7 43.8%	10 52.6%	6 33.3%	7 43.8%	8 50.0%	6 37.5%	10 62.5%	4 28.6%	7 53.8%	8 50.0%	6 42.9%	4 30.8%	4 28.6%
17.その他	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.5%	1 5.6%	1 6.3%	0 0.0%	1 6.3%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 12.5%	1 7.1%	0 0.0%	1 7.1%



- 小売業
- 1位. 人件費以外の経費の増加
 - 2位. 人件費の増加
 - 3位. 仕入単価の上昇
 - 4位. 需要の停滞
 - 5位. 購買力の他地域への流出
 - 5位. 消費者ニーズの変化への対応

⑤ サービス業

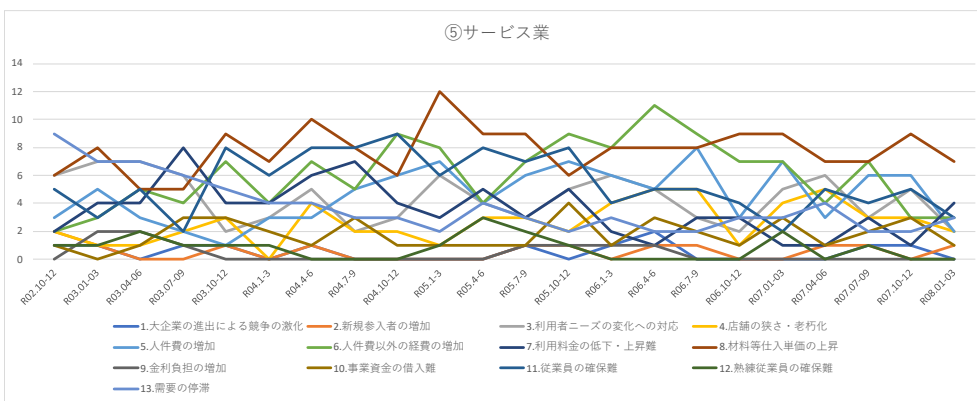


・サービス業における経営上の問題点は、「8. 材料等仕入単価の上昇」が7件（70.0%）と高く、「7. 利用料金の低下・上昇難」が4件（40.0%）「6. 人件費以外の経費の増加」「11. 従業員の確保難」「13. 需要の停滞」がともに3件（30.0%）と続いた。

- ・前回調査時（令和7年10月～12月期）も「8. 材料等仕入単価の上昇」は高い値を示した。
- ・「7. 利用料金の低下・上昇難」が2位へと急伸した。

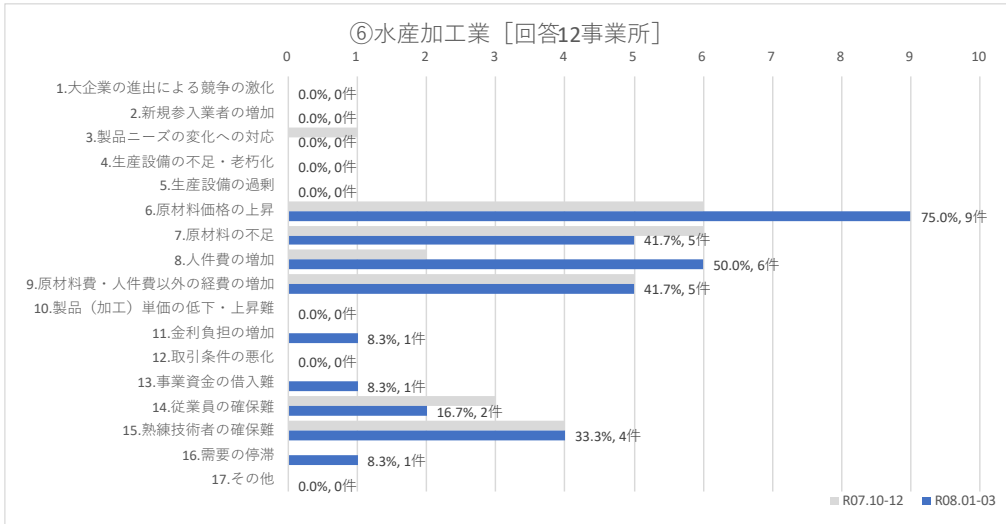
前回調査時に比べ件数が2以上『増加』した項目	前回調査時に比べ件数が2以上『減少』した項目
「7. 利用料金の低下・上昇難」 + 3	「3. 利用者ニーズの変化への対応」 - 3
	「5. 人件費の増加」 - 4
	「8. 材料等仕入単価の上昇」 - 2
	「10. 事業資金の借入難」 - 2
	「11. 従業員の確保難」 - 2

	R04.1-3	R04.4-6	R04.7-9	R04.10-12	R05.1-3	R05.4-6	R05.7-9	R05.10-12	R06.1-3	R06.4-6	R06.7-9	R06.10-12	R07.01-03	R07.04-06	R07.07-09	R07.10-12	R08.01-03
1.大企業の進出による競争の激化	0	1	0	0	0	0	1	0	1	2	0	0	0	0	1	1	0
2.新規参入者の増加	0	1	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0
3.利用者ニーズの変化への対応	3	5	2	3	6	4	3	5	6	5	3	2	5	16	3	5	2
4.店舗の狭さ・老朽化	0	4	2	2	1	3	1	2	4	4	5	5	1	4	5	3	2
5.人件費の増加	3	7	5	6	7	4	6	7	7	6	8	8	3	7	6	6	2
6.人件費以外の経費の増加	4	7	5	9	8	4	7	9	8	11	9	7	7	7	4	3	3
7.利用料金の低下・上昇難	4	6	7	4	3	5	3	5	2	1	3	3	3	1	3	1	4
8.材料等仕入単価の上昇	7	10	8	6	12	9	9	6	8	8	8	8	9	7	7	9	7
9.金利負担の増加	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
10.事業資金の借入難	2	1	3	1	1	1	1	4	3	3	2	1	1	2	2	1	1
11.従業員の確保難	6	8	8	9	6	8	7	8	4	4	5	5	4	5	4	5	3
12.熟練従業員の確保難	1	0	0	0	0	1	2	1	0	0	0	0	0	2	1	0	0
13.需要の停滞	4	4	3	3	2	4	3	2	3	2	2	3	3	4	2	2	3
14.その他	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0



サービス業	
1位.	材料等仕入単価の上昇
2位.	利用料金の低下・上昇難
3位.	人件費以外の経費の増加
3位.	従業員の確保難
3位.	需要の停滞

⑥ 水産加工業

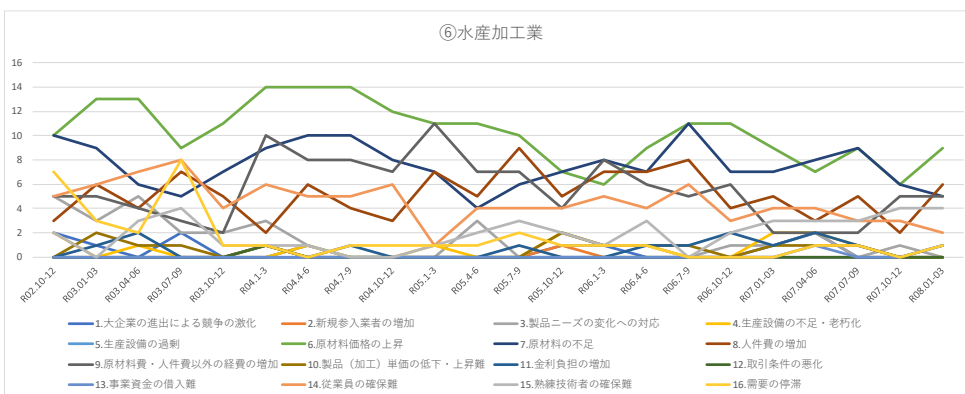


・水産加工業における経営上の問題点は、「6. 原材料価格の上昇」が9件（75.0%）と多く、「8. 人件費の増加」が6件（50.0%）、「7. 原材料の不足」「9. 原材料費・人件費以外の経費の増加」が5件（41.7%）と続いた。

・前回調査時（令和7年10月～12月期）も「6. 原材料価格の上昇」は高い値を示しており、前回値より3ポイント増加した。

前回調査時に比べ件数が2以上『増加』した項目	前回調査時に比べ件数が2以上『減少』した項目
「6. 原材料価格の上昇」 + 3	無し
「8. 人件費の増加」 + 4	

	R04.1-3	R04.4-6	R04.7-9	R04.10-12	R05.1-3	R05.4-6	R05.7-9	R05.10-12	R06.1-3	R06.4-6	R06.7-9	R06.10-12	R07.01-03	R07.04-06	R07.07-09	R07.10-12	R08.01-03	
1.大企業の進出による競争の激化	0	0.0%	1	5.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.7%	2	14.3%	0	0.0%
2.新規参入業者の増加	1	5.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.1%	1	6.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3.製品ニーズの変化への対応	3	17.6%	1	5.9%	0	0.0%	0	0.0%	2	14.3%	1	6.7%	1	6.3%	0	0.0%	1	9.1%
4.生産設備の不足・老朽化	0	0.0%	1	5.9%	0	0.0%	0	0.0%	2	14.3%	1	6.7%	1	6.3%	0	0.0%	0	0.0%
5.生産設備の過剰	1	5.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
6.原材料価格の上昇	14	82.4%	14	82.4%	14	93.3%	12	92.3%	11	73.3%	11	78.6%	10	66.7%	7	50.0%	6	40.0%
7.原材料の不足	9	52.9%	10	58.8%	10	66.7%	8	61.5%	7	46.7%	4	28.6%	6	40.0%	7	50.0%	8	53.3%
8.人件費の増加	2	11.8%	6	35.3%	4	26.7%	3	23.1%	7	46.7%	5	35.7%	7	43.8%	8	53.3%	4	30.8%
9.原材料費・人件費以外の経費の増加	10	58.8%	8	47.1%	8	53.3%	7	53.8%	11	73.3%	7	50.0%	7	43.8%	4	28.6%	6	40.0%
10.製品(加工)単価の低下・上昇難	1	5.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	14.3%	1	6.7%	1	6.3%	1	6.7%
11.金利負担の増加	0	0.0%	0	0.0%	1	6.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	6.7%	0	0.0%	1	6.3%	1	6.7%
12.取引条件の悪化	1	5.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
13.事業資金の借入難	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
14.従業員の確保難	6	35.3%	5	29.4%	5	33.3%	6	46.2%	1	6.7%	4	28.6%	4	26.7%	4	28.6%	3	21.4%
15.熟練技術者の確保難	11	59.8%	11	59.8%	11	73.3%	11	73.3%	11	73.3%	11	73.3%	11	73.3%	11	73.3%	11	73.3%
16.需要の停滞	1	5.9%	0	0.0%	1	6.7%	1	7.7%	1	6.7%	1	6.7%	1	6.7%	1	6.7%	1	6.7%
17.その他	1	5.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.1%	0	0.0%	1	6.3%	0	0.0%	0	0.0%



水産加工業	
1位. 原材料価格の上昇	
2位. 人件費の増加	
3位. 原材料の不足	
3位. 原材料費・人件費以外の経費の増加	
5位. 熟練技術者の確保難	
6位. 従業員の確保難	

問4 現在の業況の良い点、もしくは今後の好転となる内容等について

【 良い点・好転 】における自由意見は11件寄せられた。

製造業	
建設業	<ul style="list-style-type: none"> ・市のリフォーム補助金が復活したことは、関係事業所には良いニュース ・宮城県と気仙沼市から運送業者に支援金をいただけることはとてもありがたいです ・市の住宅リフォーム補助金が決定し、自宅の改修意欲向上が期待される。前回の商品券と違い、現金での補助であるので経済不安が続く中での効果を期待している
卸売業	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい事業をすることにしたので、それで好転すればいいなと思っはいる ・良い点としては他県他市のスーパーから特注が入った。現在はこのパターンの注文を維持できれば好転は確定 ・営業エリアを拡大した
小売業	<ul style="list-style-type: none"> ・クレジット、電子マネー決済導入による売上増。地元の競合店が撤退した
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ・季節も暖かくなり業界としては繁忙時期になるので好転に期待しています ・暖冬なので比較的お客様の入りが良い
水産加工業	<ul style="list-style-type: none"> ・業界内で値上げの流れが徐々に浸透してきている ・工場の改修により生産設備の増強力を行い、今後生産は増えていき売り上げを伸ばせそう

問5 その他 話題やお困りごとなどについて

【事業所】における自由意見は18件寄せられた。

製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・人材不足により1人あたりの仕事量が増し、疲労やストレスにより、生産性が下がる。又、人材がいないため、新しいプロジェクトを始めたくても挑戦できない
建設業	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹技術者の不足。官民共に工事案件が減少 ・技術者の確保が困難、民間大型需要の停滞、人件費の上昇 ・公共工事に依存しない経営 ・新卒者の応募がほぼない ・材料コストは年1回の上昇が当然ようになってきており、中東情勢やナフサ等の国内在庫不足、エチレン系の減産などにより石油関連製品や資材の価格高騰に加え、確保難の可能性が出てきている
卸売業	<ul style="list-style-type: none"> ・売上減少の中、人件費や社会保険料等が高く、利益を確保できないでいる ・アメリカ、イランの戦争問題により、ガソリン、灯油の価格高騰の懸念があり、商品のパッケージなど、今後のダメージにつながる ・景気後退により需要が低迷し、安価な商品に移っているのではないかと。市内の御客様からの受注が減少してきている ・イラン戦争による石油製品の急騰と安定供給の困難
小売業	<ul style="list-style-type: none"> ・量販店等の販売価格は地元小売店の卸価格よりはるかに安く、客離れにつながっている ・国際情勢が船や輸入商品にどう影響するか注視している
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊税が始まり、特にお客様からのクレームは出ていませんが、宮城県の宿泊税一律300円は不平等感が強いので、お客様の金額によって段階的な課税が妥当であると考えている。今後の改善が必要 ・今年も熊が出たら影響がある ・人口減、高齢化による利用者減
水産加工業	<ul style="list-style-type: none"> ・原材料や人件費の増加を注視していきたい ・新卒採用、生産コストの上昇、新規設備の導入コスト高 ・気仙沼魚市場の水揚げ量の減少と価格の高騰

【 業 界 】における自由意見は17件寄せられた。

製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共工事の減少 ・ 全国水産加工業者の不況。サバ、イワシが北太平洋でとれない
建設業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 官民共に工事案件が減少。工事原価の上昇分を発注者に対して、転嫁できていない ・ 公共工事の減少、経費増加 ・ 県工事単価は上昇しており、職種としての地位や職務に対する評価が向上しつつある。（職人の確保難による単価上昇もあると思うが。）しかし、実際はエンドに価格転嫁するのが難しい元請が多く、単価設定は震災後あたりから大きく変わっていない。一人親方などの小規模事業者が糊口をしのいで安く請けることを繰り返すと、引退、閉業した際に同じ価格で請けられる会社はなく、交渉でひと悶着あることが予想される
卸売業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特に輸入物の値上がりが止まらない ・ 小売業界の小売構造が大きく変化したため地元の小売業が激変した。売り先がなくなってきている ・ 人口減少の影響で毎年、日々の売上が低迷している ・ 原油価格の上昇に伴い商品の値上げ見込みが有り、今後再値上げの可能性もあるのではないか。価格上昇にて益々需要が安価なものに移る可能性を否定できない ・ 原油高騰の影響が読み切れない
小売業	
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 宿泊税の影響があるかないか
水産加工業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業界としては原材料の高騰やエネルギーの高騰は頭が痛い ・ 原材料費、人件費以外の経費増

問6 国・県・市等に対しての要望等について

【国・県・市等に対しての要望】等における自由意見は18件寄せられた。

製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人技能実習生の住宅問題。気仙沼以外からの雇入時の課題になっています ・地方でも働けるように、国の補助金や支援制度を増やすことを要望します ・水産加工業者への補助金（設備資金） ・種々施策は出ているが小規模事業者に全くマッチングしていない。フレーズはきれいだが響くものはない。要望は円高に。輸出入差で稼がないように
建設業	<ul style="list-style-type: none"> ・資材価格の高騰。人件費の増加分を適正に且つ柔軟に工事予算等の変更に対応してほしい。工事歩掛を実情に合わせて、適時見直しを行ってほしい ・省人化や効率化の施策。担い手確保の施策 ・関連人口の増加による地域外からの経済活動に期待するのも良いと思うが、ぜひ市内で踏ん張っている事業者並びに労働者への還元をしてほしい。特に気仙沼市から若い人が離れてしまわない工夫が求められており、官民で力を合わせて課題解決に向かってほしい
卸売業	<ul style="list-style-type: none"> ・社会保険料等、税金が高すぎる。人件費を上げても半分は税金で取られ、従業員の手取りが額面程増えていないのが納得いかない ・中央からの小売業の出店を規制して欲しい ・大手資本主催の、飲食・物販のためのフェア（イベント）ビジネスマッチを行ってほしい ・原油を含むエネルギー類の価格安定
小売業	
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税をお客さんに還元できるような宿泊クーポンを発行してほしい ・お店を継続するのが困難でお店を辞める際には、最初に受けた補助金をどのくらい返納しなければいけないのでしょうか？そして、支払えない場合はお店を辞める事は出来ないのでしょうか？
水産加工業	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費（社会保険）やエネルギー価格抑制 ・新規事業の補助の拡充